

平成24年度 農林施策の概要

平成24年4月

埼玉県農林部

目 次

I	平成24年度農林部当初予算の総括	1
II	施策体系に基づく主な事業	7
III	平成24年度農林部各課別事業の概要	33
1	農業政策課	33
2	農業ビジネス支援課	39
3	農産物安全課	49
4	畜産安全課	55
5	農業支援課	65
6	生産振興課	77
7	森づくり課	89
8	全国育樹祭課	105
9	農村整備課	109

I 平成24年度農林部当初予算の総括

1 予算編成の基本的考え方

(1) 県民への食料の安定供給、本県農林業の持続的発展及び森林の整備・保全を図るため、「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」に基づく重要施策に積極的に取り組む。

① 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

- | | |
|--------------|-----------------|
| ◆ 担い手の育成 | ◆ 最大限の生産 |
| ◆ 農業経営の安定・発展 | ◆ 食と農をつなぐ仕組みづくり |
| ◆ 食の安全・安心の確保 | |

ア 担い手の育成

新規就農者を継続的に確保しつつ、知識・経験、経営状況に応じた支援を通じ、経営力ある担い手を育成

- 一部新 『企業等の農業参入の推進』
- 『明日の農業担い手育成塾推進事業』
- 『農業大学校移転整備事業』

イ 最大限の生産

優良農地の確保、生産基盤の整備、需要開拓等を促進し、最大限の生産を実現

- 新規 『家畜伝染病予防法拡充強化対策事業』
- 『埼玉型ほ場整備推進事業』
- 新規 『埼玉農業エコひいき推進事業』

ウ 販売力の強化(食と農をつなぐ仕組みづくり)

大消費地の中の農業県、食品産業立地県という強みを活かし、販売力を強化

- 新規 『埼玉こだわりブランド育成支援事業』
- 新規 『構造改革特区活用型「6次産業埼玉モデル」育成事業』
- 新規 『狭山茶ブランド回復支援事業』

② 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

- | | |
|---------------|--------------|
| ◆ 健全な森林の整備・保全 | ◆ 森林の循環利用の推進 |
| ◆ 県産木材の利用拡大 | |

- 『森林整備加速化・林業再生事業』
- 『第37回全国育樹祭開催事業』
- 『革新的低コスト造林事業』

③ 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

- | | |
|-----------------|------------|
| ◆ 美しく活力ある農山村づくり | ◆ 多面的機能の活用 |
|-----------------|------------|

- 新規 『川の再生の推進』
- 『水と緑のサイクリングロード事業』

- (2) 公共事業については、早期に完了する地区や投資効果が高い地区に重点化を図るとともに、コストの縮減や環境への配慮に努める。
- (3) 解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等並びに東日本大震災の影響による失業者の生活の安定を図るため、雇用就業機会の創出を図る。
- (4) 経費の節減合理化に努めるとともに、国庫補助金、基金等の特定財源の有効活用を図る。

2 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	23,672,000	24,821,811	Δ1,149,811	95.4
農 林 水 産 業 費	23,620,800	24,815,001	Δ1,194,201	95.2
通 常 事 業	18,806,253	18,873,973	Δ67,720	99.6
公 共 事 業	4,814,547	5,941,028	Δ1,126,481	81.0
災 害 復 旧 費	51,200	6,810	44,390	751.8
特 別 会 計	204,580	322,378	Δ117,798	63.5
就農支援資金貸付事業特別会計	105,236	222,668	Δ117,432	47.3
林業・木材産業改善資金特別会計	39,085	39,225	Δ140	99.6
本多静六博士育英事業特別会計	60,259	60,485	Δ226	99.6
総 額	23,876,580	25,144,189	Δ1,267,609	95.0

3 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	3,110,817	0.2	3,262,795	0.2	△ 151,978	△ 4.7
総 務 費	88,022,943	5.2	101,108,028	6.0	△ 13,085,085	△ 12.9
民 生 費	284,724,428	17.0	274,253,499	16.2	10,470,929	3.8
衛 生 費	55,821,389	3.3	57,665,566	3.4	△ 1,844,177	△ 3.2
労 働 費	9,908,675	0.6	11,357,414	0.7	△ 1,448,739	△ 12.8
農林水産業費	23,620,800	1.4	24,815,001	1.5	△ 1,194,201	△ 4.8
商 工 費	18,298,912	1.1	21,654,568	1.3	△ 3,355,656	△ 15.5
土 木 費	112,597,760	6.7	122,692,225	7.2	△ 10,094,465	△ 8.2
警 察 費	140,149,456	8.4	142,887,936	8.5	△ 2,738,480	△ 1.9
教 育 費	535,371,865	31.9	539,398,338	31.9	△ 4,026,473	△ 0.7
災害復旧費	62,620	0.0	17,230	0.0	45,390	263.4
公 債 費	251,148,277	15.0	240,345,482	14.2	10,802,795	4.5
諸 支 出 金	154,384,058	9.2	149,982,918	8.9	4,401,140	2.9
予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,677,722,000	100.0	1,689,941,000	100.0	△ 12,219,000	△ 0.7

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	平成24年度予算額			平成23年度 予 算 額	比較増減	
	通常分	復旧・復興 対 策 分	計		増 減 額	前年対比
予 算 総 額	21,727	1,557	23,284	22,712	572	102.5
1 公共事業費	4,896	777	5,436	5,194	479	109.2
一般公共事業	4,703	623	5,243	5,002	325	106.5
災害復旧等	193	154	346	193	153	179.8
2 非公共事業費	16,831	780	17,611	17,517	94	100.5

（注）1. 通常分とは、基礎的財政収支対象経費に係る分であり、復旧・復興対策分とは、東日本大震災復興特別会計（仮称）に係る分である。

2. 金額は関係ベース。

3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

4. 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。

5. 復旧・復興対策は、一部を除き復興庁に計上。

6. 上記のほか、地域自主戦略交付金、沖縄振興一括交付金（仮称）及び地域再生基盤強化交付金を内閣府に、東日本大震災復興交付金を復興庁に計上。

7. 地域自主戦略交付金及び沖縄振興一括交付金（仮称）（総額314億円）を内閣府に拠出。

資料：「平成24年度農林水産関係予算概算決定の骨子」（農林水産省）

4 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度			対前年度 伸び率	
	当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
森林 管理 道	公共	607,163	606,436	727	668,711	668,216	495	△9.2
	県単	151,840	151,000	840	160,836	159,000	1,836	△5.6
	計	759,003	757,436	1,567	829,547	827,216	2,331	△8.5
治山	公共	400,237	399,257	980	427,022	425,600	1,422	△6.3
	県単	182,000	182,000	0	156,000	156,000	0	16.6
	計	582,237	581,257	980	583,022	581,600	1,422	△0.1
農業 基盤	公共	3,077,651	2,946,301	131,350	3,653,020	3,467,134	185,886	△23.3
	県単	395,656	344,000	51,656	875,439	825,000	50,439	△54.8
	計	3,473,307	3,290,301	183,006	4,528,459	4,292,134	236,325	△23.3
公共事業計	4,085,051	3,951,994	133,057	4,748,753	4,560,950	187,803	△14.0	
県単事業計	729,496	677,000	52,496	1,192,275	1,140,000	52,275	△38.8	
合計	4,814,547	4,628,994	185,553	5,941,028	5,700,950	240,078	△19.0	

(2) 事業の概要

ア 森林管理道整備事業 35路線 759,003千円

◎ 予算の重点化

(a) 安全な通行を確保するための落石対策工事箇所

9箇所 89,550千円

(b) 橋梁の補修・耐震化計画を策定するための調査箇所

81箇所 42,147千円

イ 治山事業 36箇所 582,237千円

◎ 予算の重点化

(a) 山地災害の未然防止を図るための落石対策工事箇所

4箇所 152,000千円

(b) 既設落石対策施設の点検実施箇所

100箇所 30,000千円

ウ 農業基盤公共事業 77地区 3,473,307千円

◎ 予算の重点化

(a) 水利施設の長寿命化を図る補修型整備を行う地区

15地区 937,700千円

(b) 農地の大区画化と集積により担い手育成に効果の高い
ほ場整備を行う地区

6地区 539,700千円

(c) 災害を防止し、地域の安全を守る農地防災事業を行う
地区

10地区 1,143,700千円

(d) 川のまるごと再生プロジェクト（農業用水）推進費
事業実施地区

4地区 258,300千円

5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高 (平成24年3月31日現在)	平成24年度		平成24年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	210,684	391	30,556	180,519
森林整備担い手基金	181,545	1,209	26,420	156,334
森林整備地域活動支援基金	26,891	180	9,322	17,749
中山間地域ふるさと基金	671,594	4,563	14,302	661,855
森林整備加速化・林業再生基金	681,664	4,562	279,110	407,116
合計	1,772,378	10,905	359,710	1,423,573

6 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農業政策課	5,464,106 (5,442,706)	65,351 (52,491)	311,398 (103,371)	5,840,855 (5,598,568)	24.7 (43.3)
農業ビジネス支援課		92,926 (15,880)	360,014 (75,097)	452,940 (90,977)	1.9 (0.7)
農産物安全課		27,627 (11,182)	89,004 (83,341)	116,631 (94,523)	0.5 (0.7)
畜産安全課	962,459 (959,431)	52,929 (27,925)	197,529 (54,124)	1,212,917 (1,041,480)	5.1 (8.1)
農業支援課		24,616 (13,100)	2,747,534 (208,109)	2,772,150 (221,209)	11.7 (1.7)
生産振興課		120,458 (93,458)	679,418 (279,198)	799,876 (372,656)	3.4 (2.9)
森づくり課	1,035,890 (1,027,235)	60,439 (20,478)	3,181,894 (354,772)	4,278,223 (1,402,485)	18.1 (10.9)
全国育樹祭課			50,941 (50,941)	50,941 (50,941)	0.2 (0.4)
農村整備課	1,126,135 (1,123,923)	661,851 (163,677)	6,359,481 (2,755,479)	8,147,467 (4,043,079)	34.4 (31.3)
計	8,588,590 (8,553,295)	1,106,197 (398,191)	13,977,213 (3,964,432)	23,672,000 (12,915,918)	100.0 (100.0)

※ () 内は、一般財源

Ⅱ 施策体系に基づく主な事業

1 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

◆担い手の育成

P 10	一部新	企業等の農業参入の推進【農業ビジネス支援課】	8, 790
		普及活動推進事業【農業支援課】	70, 485
P 16	一部新	農業経営体の育成・支援【農業支援課】	27, 401
P 17		明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	34, 842
		青年農業者等支援事業【農業支援課】	6, 211
P 18	新規	新規就農総合支援事業【農業支援課】	339, 402
		農への就業スキルアップ緊急支援事業【農業支援課】	34, 697
		彩の農業雇用創出事業【農業支援課】	442
P 19		農業大学校移転整備事業【農業支援課】	2, 018, 684

◆最大限の生産

		農地活用促進事業【農業ビジネス支援課】	94, 194
		経営体育成条件整備事業【農業ビジネス支援課】	128, 120
		畜産物価格安定対策事業【畜産安全課】	10, 255
		畜政推進対策事業【畜産安全課】	17, 333
		飼料用米利用促進事業【畜産安全課】	2, 600
		秩父高原牧場機能強化緊急対策事業【畜産安全課】	73, 694
		口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業【畜産安全課】	1, 058
P 15	新規	家畜伝染病予防法拡充強化対策事業【畜産安全課】	3, 000
		野菜価格安定対策事業【生産振興課】	43, 421
		園芸・特産の振興【生産振興課】	9, 659
		埼玉野菜生産力強化支援事業【生産振興課】	44, 000
		おいしい埼玉野菜生産・販売対策事業【生産振興課】	6, 339
		水田農業推進事業【生産振興課】	10, 018
		農業者戸別所得補償制度推進事業【生産振興課】	150, 000
		主穀作産地営農強化支援事業【生産振興課】	25, 040
		水産業活性化対策事業【生産振興課】	2, 252
		ふるさとの川魚類資源再生緊急事業【生産振興課】	13, 814
P 27		埼玉型ほ場整備推進事業【農村整備課】	14, 500
P 28		担い手を育む農地の整備【農村整備課】	912, 760
P 28		農業水利施設の整備【農村整備課】	2, 197, 559

◆農業経営の安定・発展

		見沼農業活性化対策事業【農業ビジネス支援課】	38, 376
		三富地域平地林活用型農業特別対策事業【農業ビジネス支援課】	1, 000
		中山間地域等ふるさと支援事業【農業ビジネス支援課】	47, 608
P 13	新規	埼玉農業エコひいき推進事業【農産物安全課】	8, 856
		農業近代化資金等融通円滑化事業【農業支援課】	62, 611

(単位：千円)

		農作物災害緊急対策事業【農業支援課】	9,000
		就農支援資金貸付事業【農業支援課】	68,500
P21		農林総合研究センター試験研究費【生産振興課】	150,932
		高温障害等温暖化対応緊急対策研究事業【生産振興課】	21,604

◆食と農をつなぐ仕組みづくり

		地域拠点卸売市場整備促進事業【農業ビジネス支援課】	1,378
		地産地消の推進【農業ビジネス支援課】	6,443
		埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	11,088
P11	新規	埼玉こだわりブランド育成支援事業【農業ビジネス支援課】	13,448
P12	新規	海外新規販路開拓事業【農業ビジネス支援課】	5,891
		高品質畜産物生産体制整備事業【畜産安全課】	6,976
		農から創る6次産業支援事業【農業支援課】	5,190
		6次産業化PR支援事業【農業支援課】	21,210
P20	新規	構造改革特区活用型「6次産業埼玉モデル」育成事業【農業支援課】	8,349

◆食の安全・安心の確保

		JAS表示適正化推進事業【農産物安全課】	2,496
		食品表示適正化協働対策事業【農産物安全課】	1,426
		食品表示不正防止対策事業【農産物安全課】	1,010
P14	新規	原発事故に係る農畜産物影響調査事業【農産物安全課】	68,527
		安全安心農産物確保対策推進事業【農産物安全課】	9,035
		農薬安全対策事業【農産物安全課】	6,401
		家畜伝染病予防事業【畜産安全課】	30,996
		家畜衛生総合推進事業【畜産安全課】	6,751
P22	新規	狭山茶ブランド回復支援事業【生産振興課】	61,347

2 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

◆健全な森林の整備・保全

		美しい森づくり事業【森づくり課】	112,072
		水源地域の森づくり事業【森づくり課】	490,000
		里山・平地林再生事業【森づくり課】	260,175
P23		森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】	300,195
P24		治山対策の推進【森づくり課】	582,237
P26		第37回全国育樹祭開催事業【全国育樹祭課】	50,941

◆森林の循環利用の推進

P25		革新的低コスト造林事業【森づくり課】	3,180
		森林の担い手育成対策事業【森づくり課】	92,066
P24		森林管理道の整備【森づくり課】	759,003

(単位：千円)

◆県産木材の利用拡大

木のある生活空間づくり事業【森づくり課】	2, 871
県産木材流通販売促進事業【森づくり課】	900

3 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

◆美しく活力ある農山村づくり

農山村バイオマス利活用促進事業【農業ビジネス支援課】	682
農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業【農業ビジネス支援課】	12, 444
山村等振興対策事業【農業ビジネス支援課】	41, 017
彩りの樹の森づくり事業【農業ビジネス支援課】	15, 651
有害動植物防除等体制整備促進事業【農業支援課】	11, 216
農地・水・環境保全の推進【農村整備課】	82, 356
P29 農業集落排水の整備【農村整備課】	104, 688

◆多面的機能の活用

彩の国グリーンツーリズム総合対策事業【農業ビジネス支援課】	21, 539
花と緑の埼玉暮らし提案事業【生産振興課】	1, 376
みんなで育てる森づくり事業【森づくり課】	10, 588
P30 新規 川の再生の推進【農村整備課】	258, 300
P31 水と緑のサイクリングロード事業【農村整備課】	170, 000

その他 緊急雇用対策

秩父高原牧場緑地管理整備緊急対策事業【畜産安全課】	5, 717
6次産業化PR支援事業【農業支援課】(再掲)	21, 210
農への就業スキルアップ緊急支援事業【農業支援課】(再掲)	34, 697
ふるさとの川魚類資源再生緊急事業【生産振興課】(再掲)	13, 814
P22 新規 狭山茶ブランド回復支援事業【生産振興課】(再掲)	7, 497
木育推進事業【森づくり課】	9, 874
森の再生・間伐材活用促進事業【森づくり課】	16, 950
新たな林業担い手育成事業【森づくり課】	35, 553
森林管理道安全向上事業【森づくり課】	15, 750
水と緑に親しむみち管理事業【農村整備課】	14, 837

企業等の農業参入の推進

農業ビジネス支援課

1 目的

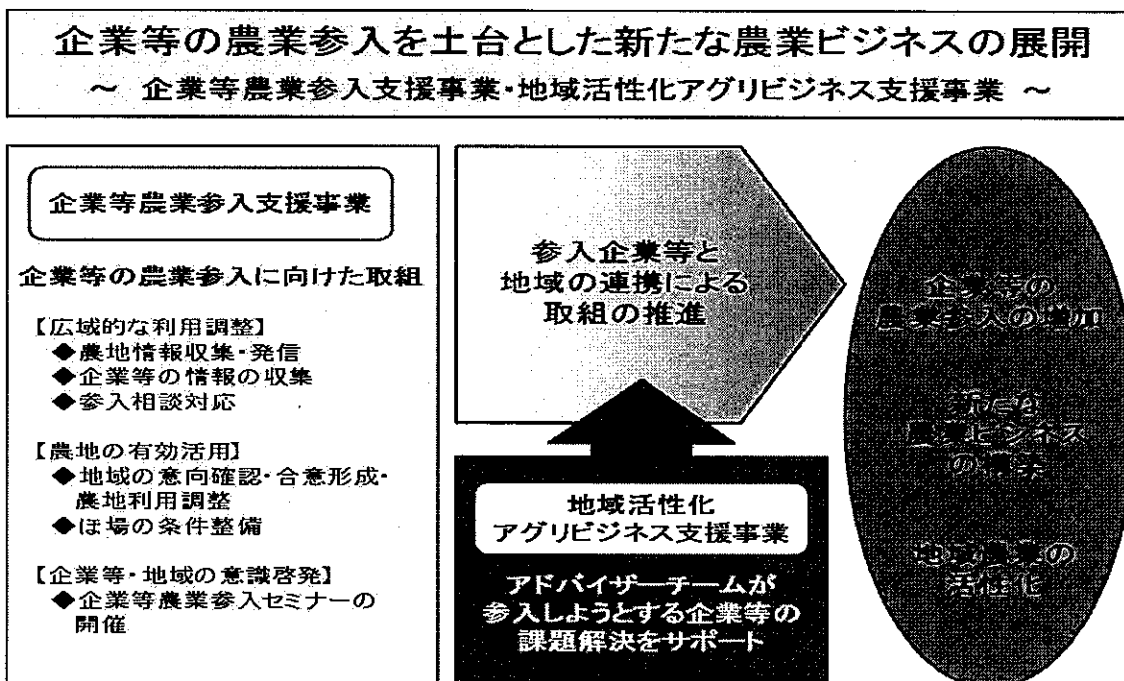
地域農業と調和した企業等の農業参入を推進し、農地の有効活用を図るとともに、周辺農家等との連携による新たな農業ビジネスの展開を支援し、地域農業の活性化を図る。

2 事業内容

事業名	事業主体	内容	予算額
(1) 企業等農業参入支援事業	県	・農地情報等の収集・発信 ・企業等の情報収集、参入相談対応	1,216千円
	市町村等 (定額補助)	・受入地域の意向確認、合意形成 ・地域における農地の利用調整	1,500千円
	農地利用集積円滑化団体 農地保有合理化法人 (定額補助)	・農地貸借に係る相談対応、調整、事前調査、農地転貸等	1,500千円
		・畦畔除去、測量、農地の再生などのほ場の条件整備	1,500千円
	県	・企業等農業参入セミナーの開催等	1,492千円
② (2) 地域活性化アグリビジネス支援事業	県	・個別相談へのアドバイザーチーム派遣 ・相談会の開催 ・新たなアグリビジネス提案のための検討会開催	1,582千円

3 平成24年度予算額 8,790千円

事業イメージ図



埼玉こだわりブランド育成支援事業

農業ビジネス支援課

1 目 的

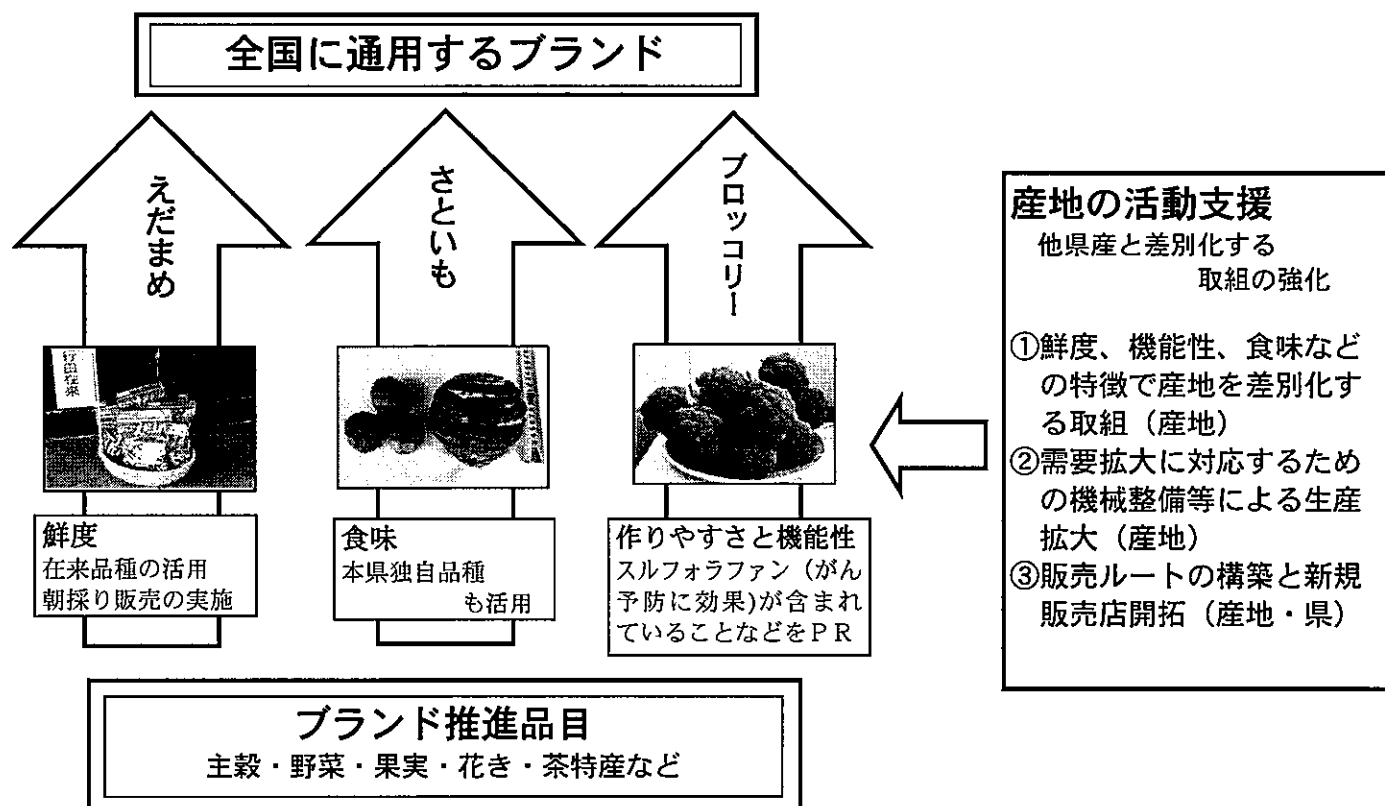
他県産と差別化できる高品質生産を行う産地の活動を支援し、産地及び農産物の認知度や生産性を向上させ、全国に通用するブランド農産物として育成を図る。

2 事業内容

区 分 (事業主体)	内 容	予算額
(1) こだわり産地育成補助事業 (生産者集団等)	本県の有利性が発揮できる「えだまめ」、「さといも」、「ブロッコリー」に着目し、それぞれの産地が行う、特徴あるブランドをつくるための販売・生産拡大活動を支援する。 ・技術改善や生産・販売強化のための機械整備 ・販路開拓、販売促進活動の実践等	12,000千円
(2) 県推進事業 (県)	産地と補完連携したPR及び、人気度調査を行い、産地活動の支援をおこなう。 ・こだわりブランド育成支援事業のPR ・こだわり農産物の人気度確認	1,448千円

平成24年度予算額 13,448千円

事業イメージ図



海外新規販路開拓事業

農業ビジネス支援課

1 目 的

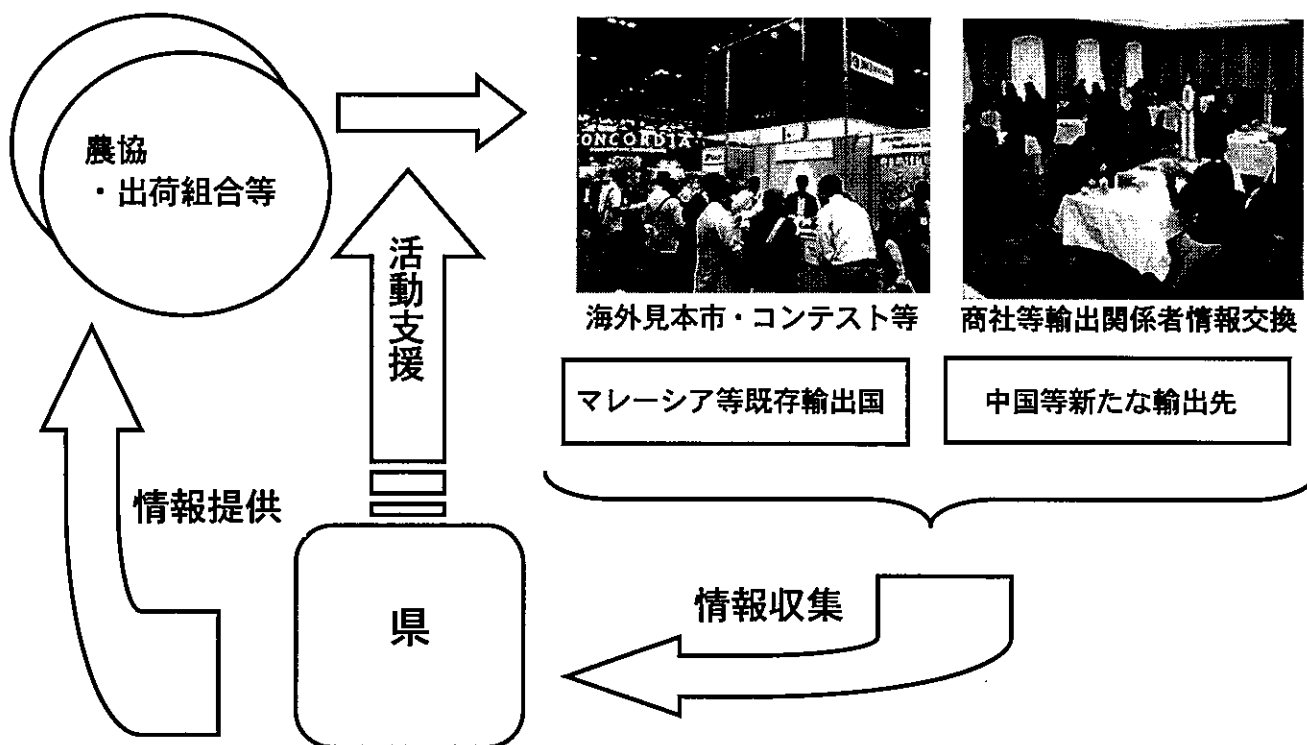
海外の販路を開拓するための産地の活動を支援するとともに、商社等輸出関係者を対象にした試食商談会、情報交換会を開催し、埼玉農産物の海外への輸出を促進する。

2 事業内容

区 分 (事業主体)	内 容	予算額
(1) 商談会等参加支援 (農協、出荷組合等)	各種フェアなど輸出関連者との見本市、商談会や海外食品コンテストへの参加支援	1,500千円
(2) 県推進事業 (県)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商社等これまでの実績のある輸出業者等を対象とした試食商談、情報交換会の開催 ・ 各国の輸入規制など農産物輸出状況や商談会開催状況の情報収集 ・ 輸出に関わる支援業務の実施 	4,391千円

3 平成24年度予算額 5,891千円

事業イメージ図



埼玉農業エコひいき推進事業

農産物安全課

1 目 的

農薬・化学肥料の削減など環境負荷の軽減を図る「エコ」農業に取り組む産地を育成するとともに、消費者等の環境保全型農業への理解を増進し、「エコ」農産物を「ひいき」にしてもらうことにより需要拡大や高付加価値化を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) エコ農業の推進			
ア エコ農業の技術サポート	県	温暖化防止等に効果の高い農業技術の導入推進や講習会等の開催等	764千円
イ 環境負荷低減モデル産地の育成	生産者集団等	各種防除技術を総合的に組み合わせる総合的病害虫・雑草管理（IPM）による農薬の削減に取り組むモデル産地の育成	250千円
ウ 埼玉農産物のエコひいき運動の推進	県	環境負荷低減の取組や環境にやさしい農産物のPR活動、産地や農産物のイメージアップ等を図るための交流会の開催	962千円
(2) エコ農業への直接支援			
ア エコ農業直接支払	市町村	地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者に対する支援金の交付	5,580千円
イ エコ農業直接支払推進事務	県市町村	アの事業実施に必要な事務費	1,300千円

3 平成24年度予算額 8,856千円

事業イメージ図



原発事故に係る農畜産物影響調査事業

農産物安全課

1 目 的

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が心配されていることから、県産農畜産物の安全性を確認するとともに、その情報を広く県民等に公開し、併せて放射性物質による風評被害を防止する。

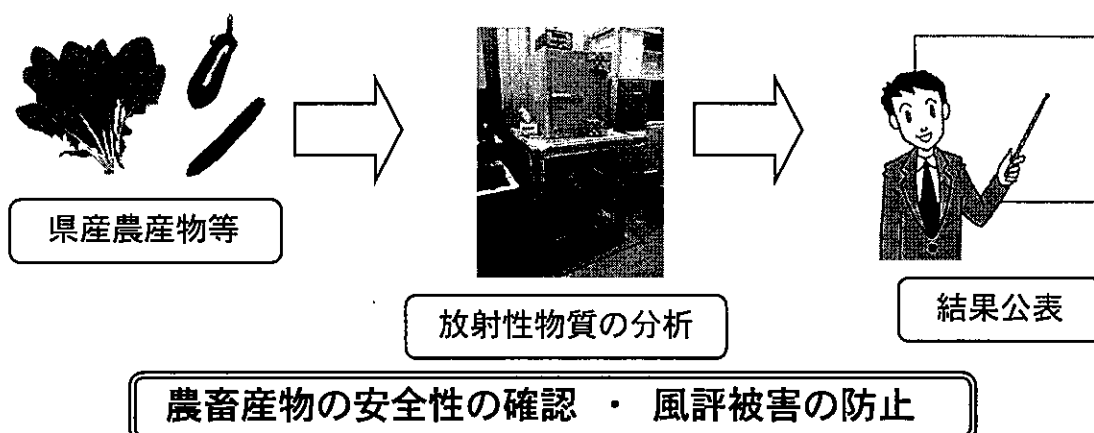
2 事業内容

事業名	事業主体	内 容
原発事故に係る農畜産物影響調査事業	県	県産農畜産物等の放射性物質の分析 ① 農産物 … 週1回 ② 玄 米 … 年1回収穫期 ③ 玄 麦 … 年1回収穫期 ④ 大 豆 … 年1回収穫期 ⑤ 林産物 … 春、秋の収穫期 ⑥ 茶 … 年2回収穫期 ⑦ 淡水魚 … 春、秋、冬の収穫期 ⑧ 原 乳 … 週1回 ⑨ 牛 肉 … 月3回 ⑩ 牧草等 … 隔週 ⑪ 農用地土壌 … 年1回 ⑫ 堆肥等

3 平成24年度予算額

68,527千円

事業イメージ図



家畜伝染病予防法拡充強化対策事業

畜産安全課

1 目 的

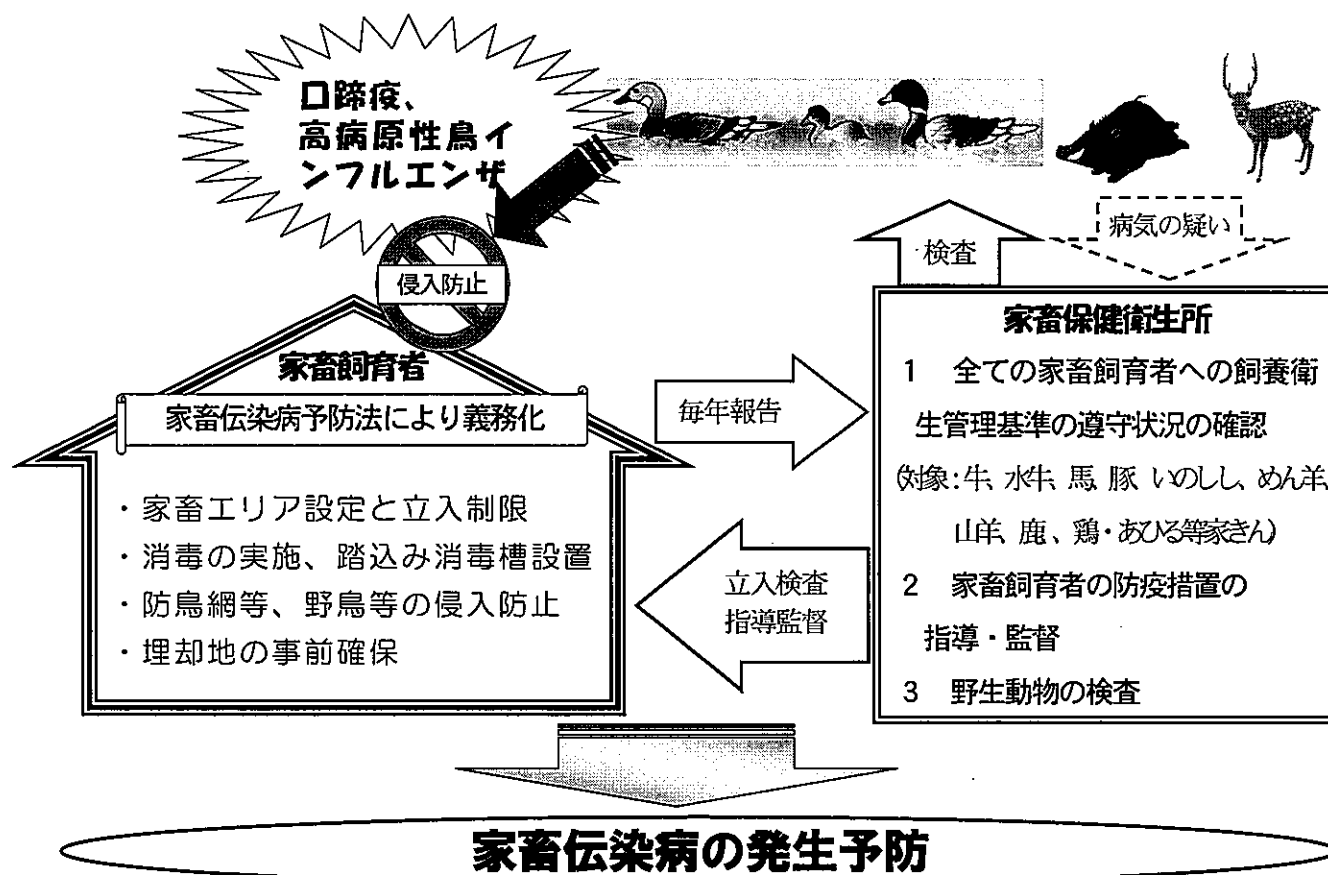
口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、家畜の飼育者による消毒施設の設置や焼埋却場所の確保等の指導を徹底する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
1 飼養衛生管理基準遵守対策	県	<ul style="list-style-type: none"> 家畜飼育者からの管理状況報告受理(毎年) 家畜飼育者の消毒施設設置・焼埋却場所確保等の飼養衛生管理基準の確認、指導・監督(約1,000戸・立入検査) 	2,150千円
2 野生動物の家畜伝染病検査対策	県	<ul style="list-style-type: none"> 死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザの検査 いのしし、鹿など野生動物の検査 消毒等まん延防止措置 	850千円

3 平成24年度予算額 3,000千円

事業イメージ図



農業経営体の育成・支援

農業支援課

1 農業経営体育成支援事業

(1) 目的

地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉の農業を支える担い手の育成を図る。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 認定農業者 経営改善支援 事業	県	認定農業者等に対し、生産技術や経営管理能力の向上に向けた支援を通じ、経営発展を促進	13,297 千円
(2) 認定農業者 等育成支援事 業	県	地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備	773 千円
(3) 農業経営法 人化相談窓口 設置事業	県	法人化を目指す認定農業者等に対し、経営分析や法人化の必要性などの相談活動を実施	2,300 千円
(4) 農業経営法 人化人材支援 事業	県	農業法人への雇用就農などの支援を通じた法人化の推進	6,111 千円

(3) 平成24年度予算額 22,481千円

新2 農業法人化推進事業

(1) 目的

各農林振興センターに開設している法人化相談窓口税理士等のスペシャリストを新たに設置し、法人化を希望する農業者に対し税務相談などを通じて法人の設立を支援する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
法人化推進 スペシャリス ト設置事業	県	各農林振興センターの法人化相談窓口税理士等のスペシャリストを設置し、税務相談等を実施	4,920千円

(3) 平成24年度予算額 4,920千円

明日の農業担い手育成塾推進事業

農業支援課

1 目的

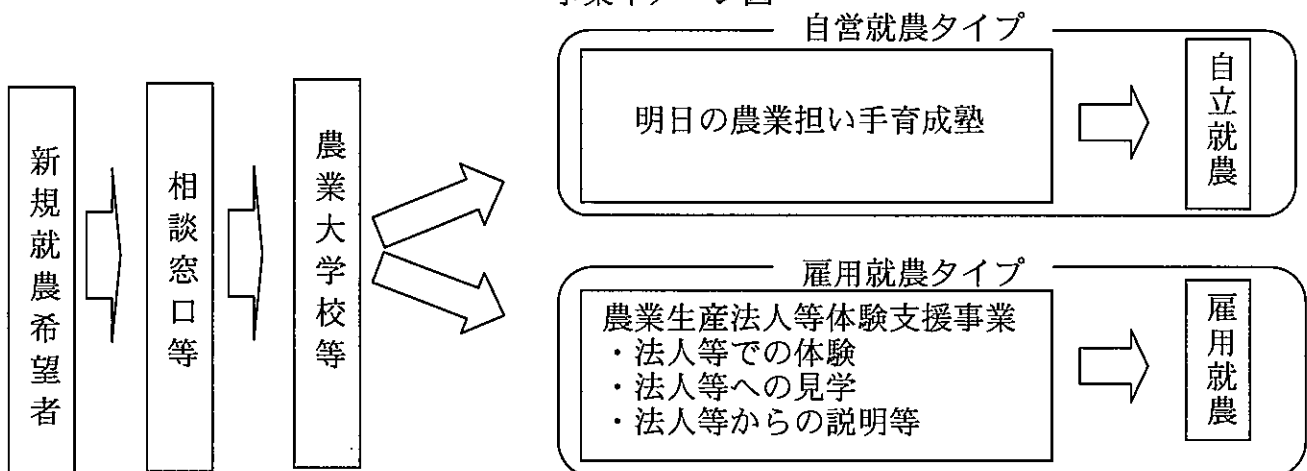
就農相談窓口の設置のほか、農業生産法人等での体験研修の実施や「明日の農業担い手育成塾」の設置運営の支援を通じ、新規就農希望者の円滑な就農を促進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)就農相談窓口整備 推進事業	県	関係機関が連携して就農相談窓口を設け、新規就農希望者に対する総合的な支援を実施	8,548千円
(2)農業生産法人等体験支援事業	県	農業に興味がある者を対象に、農業生産法人等で農業体験研修を実施	1,246千円
(3)明日の農業担い手育成塾推進事業			25,048千円
ア県推進会議	県	明日の農業担い手育成塾の設置・支援	448千円
イ塾運営事業	市町村、農業委員会、農協等	事業実施に必要な体制の整備	24,600千円

3 平成24年度予算額 34,842千円

事業イメージ図



新規就農総合支援事業

農業支援課

1 目 的

埼玉農業を将来にわたって発展させていくためには、青年新規就農者を増やしていくことが不可欠である。

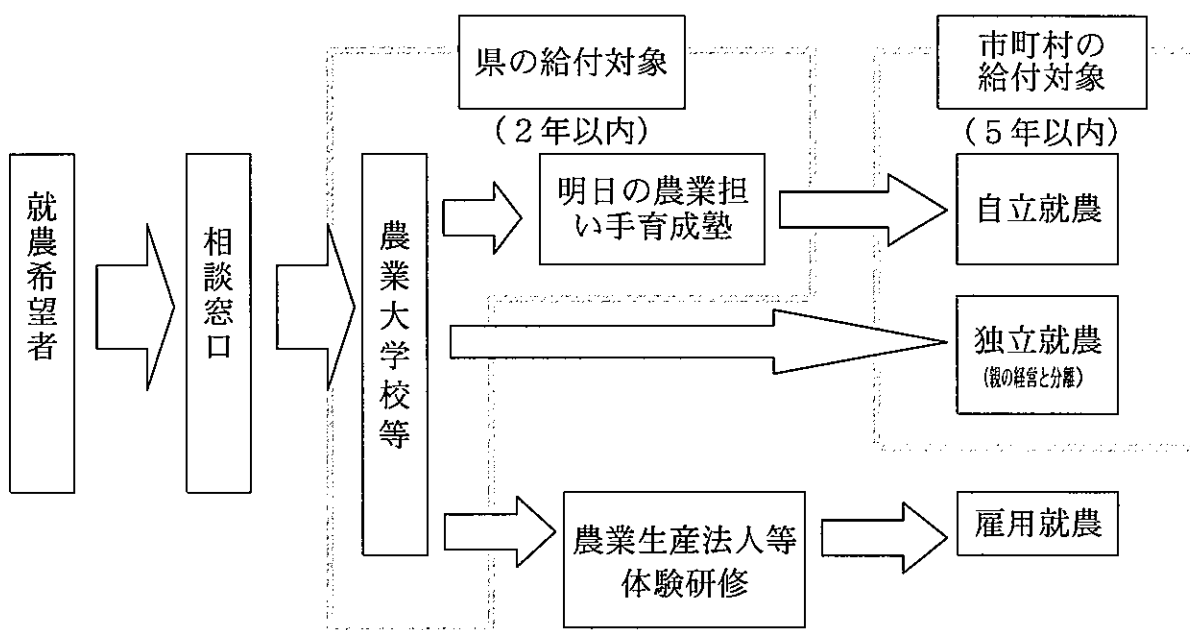
このため、青年等の就農意欲の喚起と就農後の定着に向けて、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付し、将来の埼玉農業を担う青年新規就農者を確保する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 県推進事業	県	給付金交付の体制整備	3,801千円
(2) 就農準備給付金事業	県	研修機関で研修を受ける独立就農希望者や新規参入希望者に給付金を交付（2年以内） 90人×150万円	135,000千円
(3) 市町村推進事業	市町村	給付金交付の体制整備 63市町村×327千円	20,601千円
(4) 営農開始給付金事業	市町村	経営が不安定な就農直後の独立就農者や新規参入者に給付金を交付（5年以内） 120人×150万円	180,000千円

3 平成24年度予算額 339,402千円

事業イメージ図



農業大学校移転整備事業

農業支援課

1 目 的

農業大学校を現在ある鶴ヶ島市から、県北の熊谷市に移転整備し、関係機関との相互協力のもと、埼玉農業の担い手養成拠点施設として、今以上に魅力ある農業大学校として整備する。

2 内 容

区 分	内 容	予算額
業務委託費	付替道路等の測量業務や土木工事の監理業務などの業務委託費 オオタカの生態調査業務委託費	60,720 千円
関係機関調整費	熊谷市や農林総合研究センターなど移転業務や教育カリキュラム作成業務等に関する機関との調整事務費	16,948 千円
工事関係費 (継続事業)	建築工事のための造成工事 建築工事（建築、設備、電気） 土木工事（道排水路整備、ほ場整備、防火水槽設備等）	1,941,016 千円 (内継続費 1,791,016 千円)

3 平成24年度予算額 2,018,684千円

スケジュール(予定)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	立地調査	基本的な考え方 検討・整理	教育カリキュラム等 検討			開校 準備	平成27年4月開校	
用地		地質調査・測量	用地確保に 向けた調整	開発許可等 各種手続き	用地 取得			
土木		土木工事 基本設計	土木工事 実施設計	建築関係 土木工事	その他 土木工事	ほ場 土づくり		
建物		建物建築 基本設計	建物建築 実施設計	休工期間	建築工事	休工期間		ハウス 工事
オオタカ			オオタカ生態調査 (2営業期間)					

構造改革特区活用型「6次産業埼玉モデル」育成事業

農業支援課

1 目 的

国では平成24年度から構造改革特区により管理栄養士や中小企業診断士を農業革新支援専門員として任用する制度を導入する予定である。

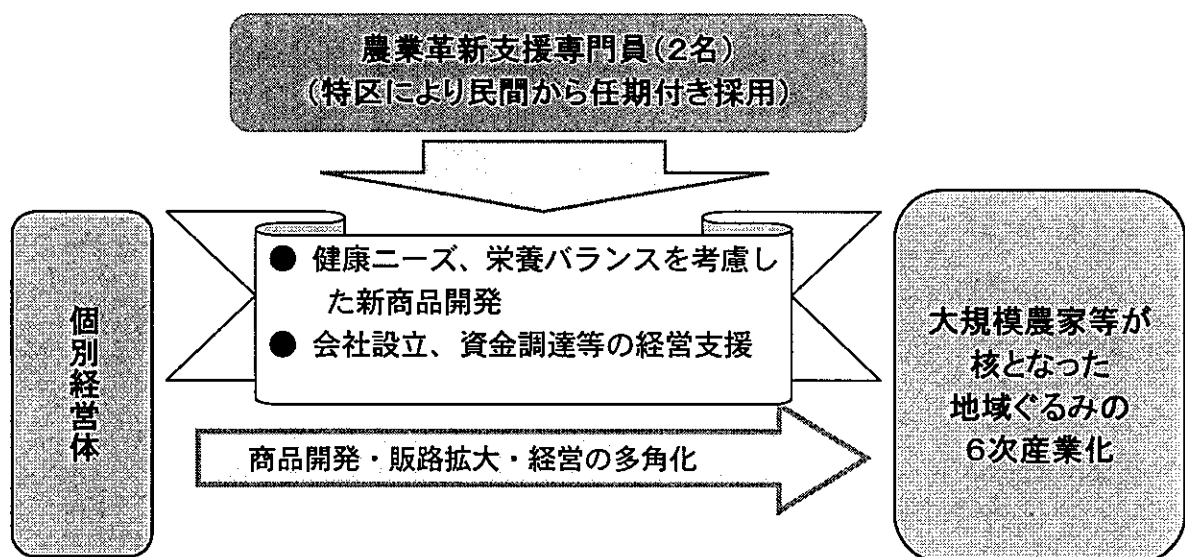
そこで、この制度を活用して地域全体の収益向上に結びつく6次産業化を一気に進める。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
地域6次産業化 補助事業	農業者等	商品開発、販路拡大、経営の多角化に必要な施設整備等の支援を行う。	8,000千円
地域6次産業化 推進事業	県	特区により任用された農業革新支援専門員が地域の課題解決に取り組む。	349千円

3 平成24年度予算額 8,349千円

事業イメージ図



農林総合研究センター試験研究費

生産振興課

1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、安全で安心できる農産物の生産技術、新品種の育成や優良種苗の大量増殖技術、高収益・高付加価値化技術などについて研究開発を行うことにより、収益力の高い農業の確立を支えるとともに、緑豊かな環境保持に貢献する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
I 安全・安心な農産物生産技術の開発	県	・ 難防除病害虫、新病害虫などの防除技術や無農薬・減農薬栽培技術など、生産段階から安全性を確保するための技術の開発	8,086千円
II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発	県	・ 本県オリジナル品種の育成や新たな品目の導入、加工品の開発とこれを支える栽培管理技術の開発	19,654千円
III 低コスト・省力生産技術の開発	県	・ 生産現場における省力化・快適化 ・ 低コスト生産技術や高品質・安定生産技術の開発	8,652千円
IV 環境に調和した生産技術の開発	県	・ 化学肥料・農薬の削減や地域未利用資源の活用など、環境と調和の取れた生産技術の開発	3,770千円
V 調査研究	県	・ 土壌及び作物の作況調査(モニタリング調査) ・ 県民の多様なニーズに応える各種の調査・研究等	40,443千円
VI 提案公募型研究事業	県	・ 産学官の優れた発想と先端技術を活用した研究開発を促進するため、国や県内外の試験研究機関等との共同研究	70,327千円

3 平成24年度予算額

150,932千円

狭山茶ブランド回復支援事業

生産振興課

1 目 的

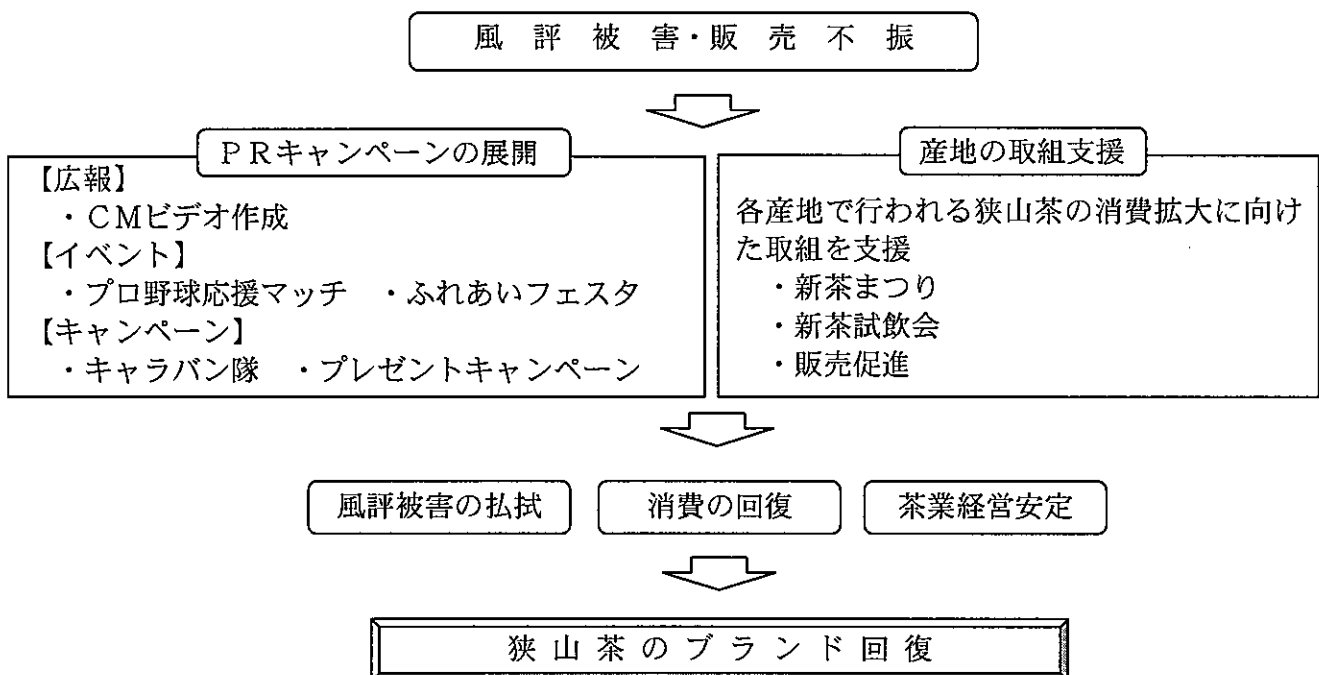
放射性物質の検出によりブランドイメージが低下した狭山茶のイメージアップを早急に図るため、県と生産者団体が一体となり県全域及び地区毎に狭山茶の消費拡大キャンペーンを実施する。

2 事業内容

区 分（事業主体）	内 容	予算額
(1) P R キャンペーン推進事業 （ 県 ）		58,847千円
(ア) 狭山茶CMビデオ作成	狭山茶をP R するCMの作成・放映	40,000千円
(イ) 埼玉西武ライオンズ狭山茶応援マッチ開催	西武ドームでプロ野球の冠試合開催	7,000千円
(ウ) 狭山茶ふれあいフェスタ開催	茶摘み・文化体験、湯茶接待、駅からウォーク、等の開催	1,000千円
(エ) ちょっと一服！狭山茶キャラバン隊	駅、直売所等で試飲、P R	8,247千円
(オ) 狭山新茶プレゼントキャンペーン	狭山茶購入者に抽選で県産品をプレゼント	2,600千円
(2) 産地支援事業 （市茶業協会、農協等）	各産地で行われる狭山茶の消費拡大に向けた取組を支援	2,500千円

3 平成24年度予算額 61,347千円

事業イメージ図



森林整備加速化・林業再生事業

担当 森づくり課

1 目的

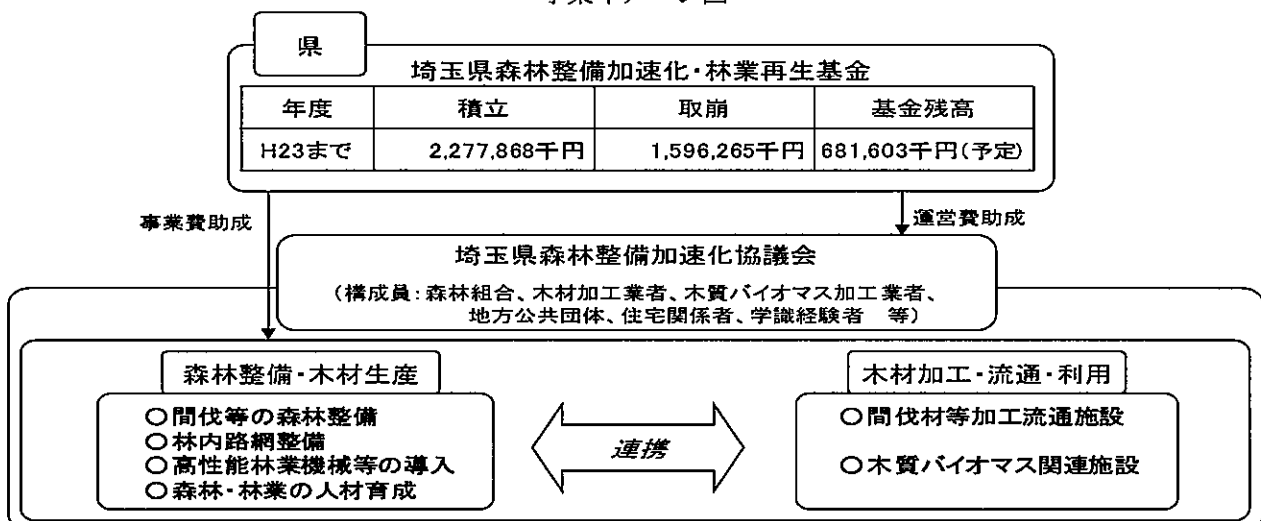
埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木材加工流通施設の整備など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 森林整備・木材生産	森林組合、農林公社等	・間伐等の森林整備 (1,145ha) ・林内路網整備 (17,000m) ・高性能林業機械の導入 (7台) ・森林・林業の人材育成	186,733千円
(2) 木材加工・流通	民間業者、協同組合等	・木材加工流通施設整備 (8施設)	92,500千円
(3) 木質バイオマス関連	民間事業者	・木質バイオマス利用施設整備 (1施設)	15,000千円
(4) 埼玉県森林整備加速化協議会運営費	埼玉県森林整備加速化協議会	・事業実施計画案の検討、関係者の連携推進、事業効果の検証など	1,000千円
(5) 検査指導費	県	・検査、指導に係る事務費	400千円
(6) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金	県	・運用益の積立	4,562千円

3 平成24年度予算額 300,195千円

事業イメージ図



森林・林業基盤の整備

森づくり課

1 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化をはじめ、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

事業名	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県 市町村	・森林管理道の開設、改良、舗装 【35路線】

(3) 平成24年度予算額 759,003千円

2 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや土石流が発生した箇所への復旧対策や、災害の発生のおそれがある箇所の予防対策、機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

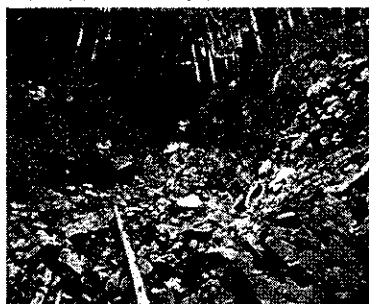
(2) 事業内容

事業名	事業主体	内容
治山事業	県 市町村	・山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 ・保安林の間伐や植栽等の実施 【36箇所】

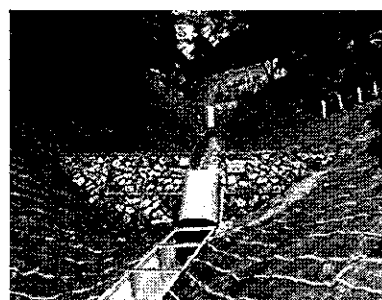
(3) 平成24年度予算額 582,237千円

事業イメージ図

治山施設の施工例



〔崩落した山〕



〔完成のイメージ〕

革新的低コスト造林事業

森づくり課

1 目的

さし木ポット苗を活用した低コスト造林技術による生産体制を整備することにより、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を実現する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 低コスト施業試験地の設定	(社)埼玉県農林公社	・気候、立地条件別試験地の設定 ・シカ害防護柵の設置	1,500 千円
(2) 低コスト造林技術の確立	県	・作業工程調査、シカ害対策の検証 ・活着、育成特性の評価	502 千円
(3) 採穂園等の整備	県	・造成 ・植栽、育成管理	1,178 千円

3 平成24年度予算額 3,180千円

事業イメージ図

さし木ポット苗による革新的造林

育苗

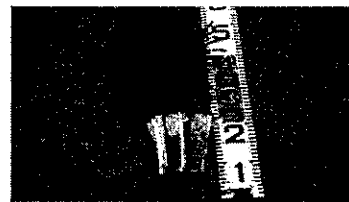
①育苗期間が短い

(通常の苗)



種から育成：3年間

(さし木ポット苗)



さし木で育成：1年間

・根を傷めない
・新根が外に伸びやすい
・コンパクト

弾力的な苗木の供給が可能

農林公社独自技術

施業

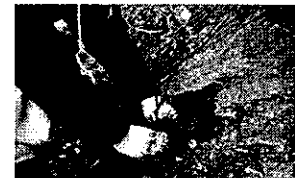
②植付作業が簡単



棒で地面を一突き



ポットから取り出し不要



植付終了

③初期生長が速い

・1.5m高まで5年
・下刈作業：5回

・1.5m高まで2年
・下刈作業：2回

低コスト施業の実現

1,336 千円/ha → 985 千円/ha (351 千円/ha のコスト削減)

第37回全国育樹祭開催事業

全国育樹祭課

1 目的

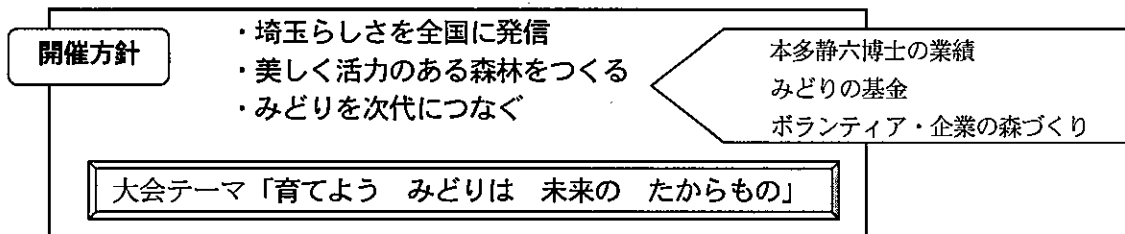
平成25年秋季に開催する第37回全国育樹祭の準備を加速するために、実行委員会を新たに設置する。さらに、1年前プレイベントとして「国民参加の森林づくりシンポジウム」を開催して、全国育樹祭の開催気運を高める。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 開催準備費	県 実行委員会	・実行委員会運営 ・実施計画策定	19,230千円
(2) 式典等運営費	実行委員会	・埼玉県紹介映像制作 ・式典音楽隊編成	3,675千円
(3) 会場整備費	県	・お手入れ会場の駐車場・歩道整備 ・金尾山県有林の森林整備	27,050千円
(4) 記念行事開催費	実行委員会	・国民参加の森林づくりシンポジウムの開催	986千円

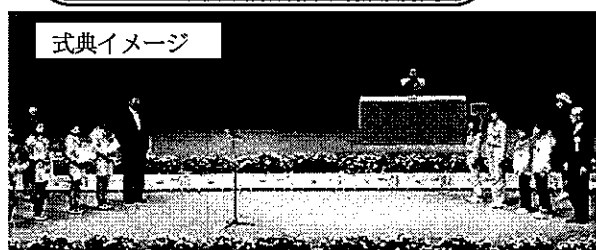
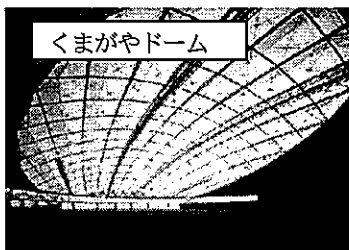
3 平成24年度予算額 50,941千円

事業イメージ図



お手入れ行事
皇族殿下 ヒノキのお手入れ
お手入れ会場
金尾山県有林（寄居町金尾）

式典行事
皇族殿下 おことば、表彰等
参加者 5,000人
式典会場
彩の国くまがやドーム（熊谷市）



埼玉型ほ場整備推進事業

農村整備課

1 目的

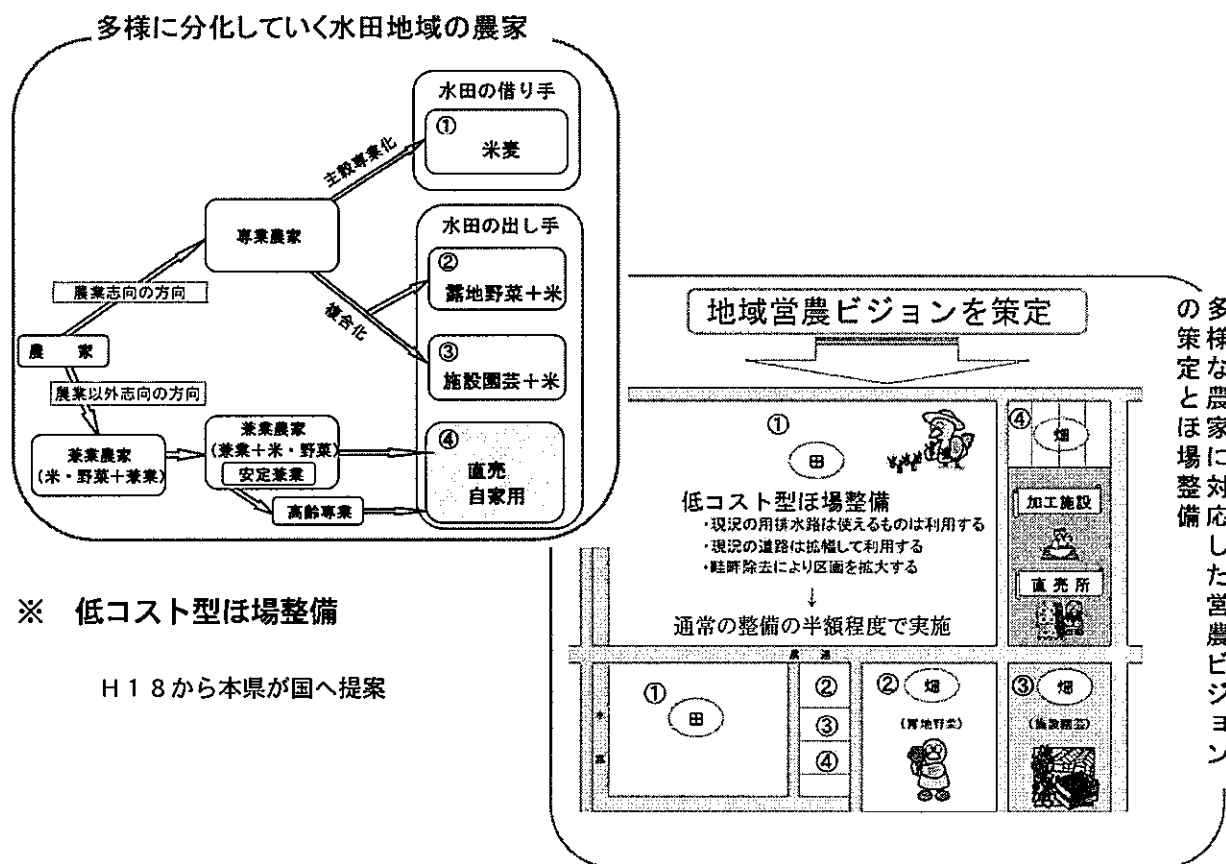
県東部の水田地域を中心に、多様な農家の意向を踏まえた低コスト型ほ場整備を行うことにより、地域農業の構造改革を推進する。

2 事業内容

事業名	事業主体	内容	予算額
(1) 構造改革促進調査	県	営農状況、意向等を調査し、生産、販売、流通方法を検討して地域の営農ビジョンを策定 ア 農地の所有権等の情報整理 イ 営農状況と将来意向調査	11,563千円
(2) 土地改良施設診断調査	県	現況の農道や用排水路を活かした低コストな整備を実現するための施設診断調査	2,937千円

3 平成24年度予算額 14,500千円

事業イメージ図



農業生産基盤の整備

農村整備課

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

(2) 事業内容

事業名 (事業主体)	内 容	予算額
ア ほ場整備事業 (県)	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【6地区】	539,700千円
イ 農道整備事業 (県)	農道の保全対策 【2地区】	211,050千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等 〔 県・市町村 土地改良区 〕	農道の整備等 【7地区】	162,010千円

(3) 平成24年度予算額 912,760千円

2 農業水利施設の整備

(1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

(2) 事業内容

事業名 (事業主体)	内 容	予算額
ア かんがい排水事業 (県)	農業水利施設(用水路、排水路、排水機場)等の整備及び補修 【15地区】	937,700千円
イ 農地防災事業 (県)	排水路の改修、排水機場等の整備 【10地区】	1,143,700千円
ウ その他農業水利施設 整備に関する事業 〔 市町村 土地改良区 〕	小規模な区域での用水路、排水路等の整備 【31地区】	116,159千円

(3) 平成24年度予算額 2,197,559千円

農業集落排水の整備

農村整備課

1 目的

農村地域の下水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。

2 事業内容

事業名	事業主体	内容
彩の国ゆたかなむらづくり整備事業	市町村	農村地域の下水処理施設の整備等 【2地区】

(注) 平成23年度末までに 139地区完了（昭和58年度以降）
平成22年度末普及率 約95%

3 平成24年度予算額 104,688千円

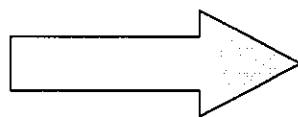
事業イメージ図

農業集落排水の整備による水質改善

改善前



生活排水の流入



処理場



改善後



放流先の水路の様子

川の再生の推進 (川のまるごと再生プロジェクト)

農村整備課

1 目 的

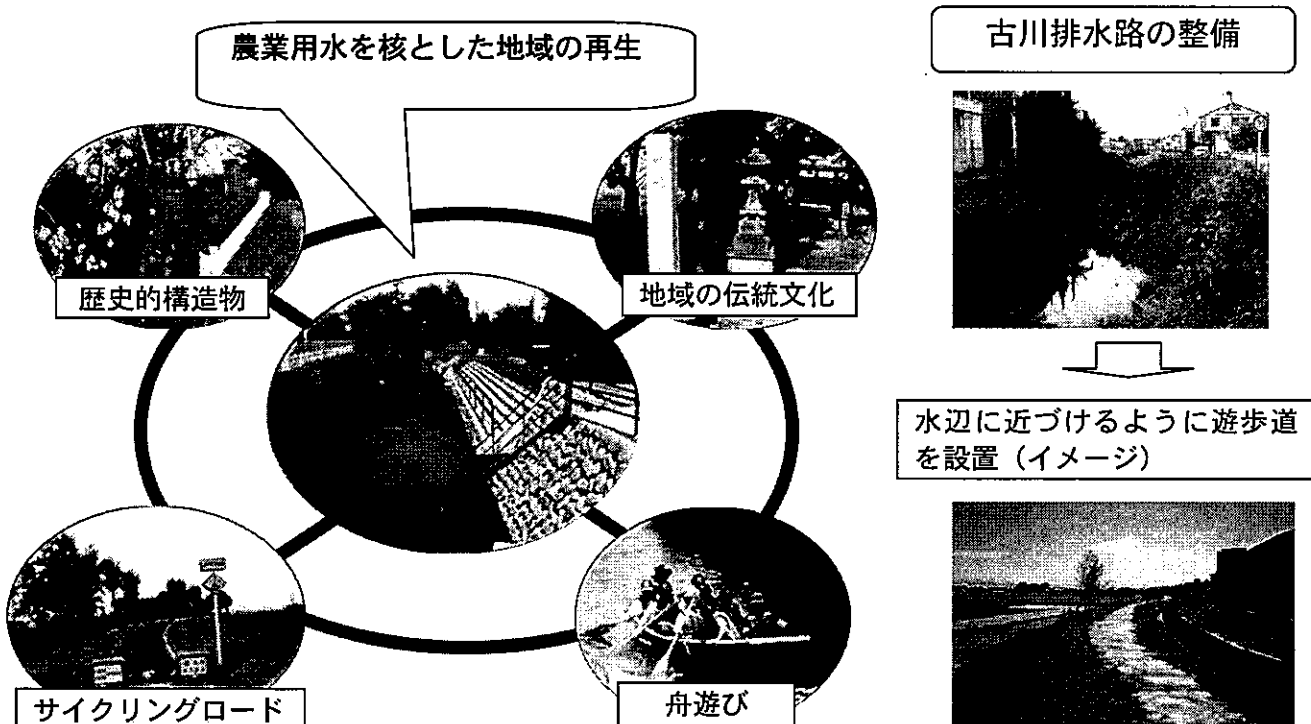
県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の再生」の実現に向け、地域の特性に応じたテーマのもと、県・市町村・地域が協働で農業用水を核とした地域の再生に取り組む。

2 事業内容

事業名	事業主体	内 容
川のまるごと再生プロジェクト(農業用水)推進費	県 市町村	生態系に配慮した護岸、親水護岸、遊歩道等の整備 【4地区】

3 平成24年度予算額 258,300千円

事業イメージ図



水と緑のサイクリングロード事業

農村整備課

1 目的

農業用水路沿いの既存の自転車・歩行者道について、「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」と連携し整備補修を実施することにより、利用者の安全性及び利便性を確保する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
既存サイクリングロードの補修	県	見沼代用水路沿いの緑のヘルシーロード、水と緑のふれあいロードの補修を行い、利用者の通行環境を整備する。 <ul style="list-style-type: none">・舗装の補修・案内看板の補修及び設置・雑草抑制対策の実施

3 平成24年度予算額 170,000千円

事業イメージ図

緑のヘルシーロード

行田市（利根大堰）～川口市（グリーンセンター） 56.5km

水と緑のふれあいロード

加須市（旧騎西町）～宮代町、久喜市（旧菖蒲町）～春日部市 42km

既存サイクリングロードの現状



路面のゆがみ・段差



表示の劣化
（「とまれ」が見えにくい）



雑草の繁茂

整備補修

Ⅲ 平成24年度農林部各課別事業の概要

1 農業政策課

(1) 給与費	35
(2) 農林振興センター運営費	35
(3) 農業総務諸費	35
(4) 農業委員会等育成費	35
(5) 農林公園管理運営費	36
(6) 人権問題啓発推進費	36
(7) 農業協同組合指導費	36
(8) 農地調整事務費	37
(9) 農地管理事務費	37
(10) 農業者年金指導普及費	37

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	4,988,321 (5,008,027)	農業政策課 275人 農業ビジネス支援課 24人 農産物安全課 25人 農業支援課 70人 生産振興課 128人 計 522人
財源内訳 諸収入 一般	9,032 4,979,289	
(蚕糸特産総務費)	326,550 (361,370)	生産振興課 31人
財源内訳 諸収入 一般	915 325,635	
(農地総務費)	149,235 (154,385)	農業政策課 18人
財源内訳 国庫 一般	11,453 137,782	
農林振興センター 運営費	13,496 (13,178)	㊤ 農林振興センター運営費 13,496
財源内訳 使用料及び 手数料 諸収入 一般	2,386 2 11,108	
農業総務諸費	35,200 (33,630)	㊤ 農業総務諸費 35,200 各種農業振興施策推進のための経費
財源内訳 諸収入 一般	1,383 33,817	
農業委員会等育成費	234,906 (273,852)	農業委員会等補助事業費 234,906
財源内訳 国庫 一般	207,408 27,498	1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び農業会議の農地事務及び農業振興事務に関する経費について助成する。
		2 内容
		(1) 市町村農業委員会費 186,098
		ア 農業委員会交付金 148,098
		ア 事業主体 62農業委員会
		イ 補助率 定額
		イ 農業委員会費補助 38,000
		農地制度実施円滑化事業補助
		ア 事業主体 25農業委員会
		イ 補助率 10/10
		ウ 事業費補助 1,520千円×25農業委員会

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林公園管理運営費	75,992 (81,663) 財源内訳 使用料及び 手数料 619 一般 75,373	(2) 農業会議費 48,808 ア 組織関係費補助 13,587 会議員手当、職員給与費等 補助率 定額 イ 業務費補助 33,772 補助率 定額 ウ 運営事務費等補助 1,449 補助率 定額 ◎ 農林公園管理事業費 75,992 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより 農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促 進を図る。 2 内容 (1) 管理運営費 74,153 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営 (2) 備品整備費 1,839
人権問題啓発 推進費	278 (314) 財源内訳 国庫 278	人権問題啓発推進事業費 278 1 目的 農林漁業関係団体等の職員に対し、人権問題に対する理 解と認識を深め、同和問題をはじめとする人権問題の早期 解決に資するため、人権啓発に向けた取組を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 農林関係団体等の職員を対象とした人 権問題研修会の開催
農業協同組合指導費	6,470 (6,583) 財源内訳 一般 6,470	◎① 農業協同組合等検査指導事業費 6,220 1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運 営の適正化を図る。 2 内容 (1) 農協指導事務費 934 ア 経済事業に関する指導 イ 農協の管理体制整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務 (2) 農協検査事務費 5,286 ア 常例検査 17 組合 (ア) 全面検査 12 組合 (イ) 部分検査 5 組合 イ 随時検査 8 組合 (ア) 要請検査 1 組合 (イ) パトロール検査 7 組合

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地調整事務費	2,947 (3,096) 財源内訳 国庫 1,601 一般 1,346	⑩② 農業団体活動促進事業費 250 1 目的 J A 埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 J A 埼玉県女性組織協議会 150 埼玉県農協青年部協議会 100 (2) 補助率 定額 農地調整関係事務費 2,947 1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。 2 内容 (1) 農地法励行指導事務 194 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談 (2) 農地統制事務 2,254 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3) 既墾地等関係事務 252 農地に関する紛争処理 ⑩(4) 農村地域整備促進費 247 農業振興地域管理事務
農地管理事務費	7,210 (7,211) 財源内訳 国庫 7,210	農地対価等経理事務費 7,210 1 目的 農地等の買収、売渡しに伴う対価の支払及び徴収を行うとともに、自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分を行う。 2 内容 (1) 実施地域 国有農地 22 市町及び開拓財産 45 地区 (2) 事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理事務 ウ 農地等買収売渡事務
農業者年金指導普及費	250 (250) 財源内訳 一般 250	⑩ 農業団体活動促進事業費 250 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2) 補助率 定額

2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	41
(2) 農業経営基盤強化対策費	41
(3) 見沼農業振興対策費	42
(4) 三富地域農業振興対策費	42
(5) バイオマス利活用推進費	43
(6) グリーンツーリズム活動促進費	43
(7) 山村等振興対策費	43
(8) 中山間地域等支援対策費	44
(9) 企業等農業参入支援事業費	45
(10) 経営体育成条件整備費	45
(11) 卸売市場対策費	46
(12) 生鮮食料品流通合理化対策費	46
(13) 彩の国農産物地産地消推進費	46
(14) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	47
(15) 海外新規販路対策事業費	47

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の祭典 開催費	3,201 (3,644) 財源内訳 一般 3,201	<p>㊸ <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 3,201</p> <p>1 目的 生産者や食品関連産業等と消費者との交流を促進し、食の安全・安心及び本県農林水産業や農産物等に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 埼玉農業大賞表彰事業費 143 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰</p> <p>(2) 彩の国食と農林業の祭典開催費補助 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業の紹介、地域特産品の試食・販売等</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 農林水産祭事業費 558 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加</p>
農業経営基盤 強化対策費	94,194 (71,690) 財源内訳 国庫 46,933 諸収入 40,000 一般 7,261	<p><u>農地活用促進事業費</u> 94,194</p> <p>1 目的 地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進めるとともに、農地保有合理化法人が行う農地の売買等に対して支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農地有効利用対策事業費 42,834 ア 農地集積対策事業費補助 42,272 (ア) 事業内容 市町村が行う農地利用調整活動費（人・農地プラン作成事業費、農地利用集積のための協力金等）を支援する。 (イ) 事業主体 市町村 (ウ) 補助率 定額 イ 農地利用集積事業費 270 (ア) 事業内容 農地利用集積を推進するための経費 (イ) 事業主体 県 ウ 遊休農地対策事業費 292 (ア) 事業内容 遊休農地の解消・活用を推進するための経費 (イ) 事業主体 県</p> <p>(2) 農地保有合理化作業費 51,360 ア 農地保有合理化促進事業費補助 51,314 (ア) 事業費補助 7,280 a 事業内容 保有合理化作業の啓発・推進のための連絡調整費 農地売買経費、事務通信費、小作料一括前払い利子補助など b 事業主体 (社) 埼玉県農林公社 c 補助率 10/10、1/2 (イ) 埼玉県農林公社貸付金 40,000 a 事業内容 事業資金のための運転資金 b 貸付利率 無利子 c 貸付期間 1年間 (ウ) 農地利用集積推進費 4,034 a 事業内容 農地利用集積の推進に関する業務委託 b 委託先 (社) 埼玉県農林公社</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地保有合理化 事業資金損失補償 (平成24年度融資分)		<p>イ 県推進事業費 46</p> <p>(7) 事業内容 農林公社への指導、助言のための経費</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>埼玉県農林公社が農地保有合理化事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額 埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額</p> <p>期間 平成24年度から平成35年度まで</p>
見沼農業振興対策費	<p>38,376 (38,655)</p> <p>財源内訳 繰入金 35,201 一般 3,175</p>	<p>㊦ 見沼農業活性化対策事業費 38,376</p> <p>1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業経営指導事業費 89 農業経営面及び技術面から指導を行う</p> <p>(2) 見沼農業支援体制整備事業費 3,086</p> <p>ア 見沼農業センター事業費補助 686</p> <p>(7) 事業主体 (社) 埼玉県農林公社</p> <p>(1) 補助率 10/10</p> <p>(ウ) 事業内容 保有合理化農地の売却促進</p> <p>イ 都市住民連携対策費 2,400</p> <p>(7) 事業主体 県 (社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>(1) 事業内容 都市近郊農業の振興、見沼緑陰大学(市民農園栽培教室等)の開催等</p> <p>(3) 公有地化農地活用対策事業費 35,201</p> <p>ア 公有地化農地復元・管理作業費 33,901</p> <p>(7) 事業主体 県 (社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>(1) 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等</p> <p>イ 都市住民交流拠点運営費 1,300</p> <p>(7) 事業主体 県 (社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>(1) 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点を管理・運営する。</p>
三富地域農業 振興対策費	<p>1,000 (1,000)</p> <p>財源内訳 一般 1,000</p>	<p>㊦ 三富地域平地林活用型農業特別対策事業費 1,000</p> <p>1 目的 平地林を活用した循環型農業のモデルである三富地域農業の持続的発展を図るため、地域の取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 三富地域農業振興協議会</p> <p>(2) 補助率 1/2</p> <p>(3) 事業内容 平地林管理活動を行うボランティア組織の育成を支援する。また、生産者グループやNPOなどが行う新たな取組への助成や、協議会が行う都市住民と三富地域の交流などの取組を支援する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
バイオマス利活用 推進費	682 (802) 財源内訳 一般 682	<p>㊤ <u>農山村バイオマス利活用促進事業費</u> 682</p> <p>1 目的 バイオマスの利活用を促進するため、食品リサイクルループの構築や地域内利活用の推進及びバイオマス利活用の事業化を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域バイオマス活用推進支援事業費 582 ア 事業主体 県 イ 事業内容 再生事業者、食品関連事業者、農業者等とのコーディネート活動を促進し、リサイクルループの構築を推進する。</p> <p>(2) 地域バイオマス利活用促進モデル事業費 100 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域における先進的技術を用いたバイオマス利活用も事業化に向けた検討・支援</p>
グリーンツーリズム 活動促進費	33,983 (37,340) 財源内訳 国庫 20,000 諸収入 1 一般 13,982	<p>① <u>彩の国グリーンツーリズム総合対策事業費</u> 21,539</p> <p>1 目的 農山村の多様な資源を活用した都市と農山村の交流を通じて、地域農林業の振興と農山村の活性化を図るため、グリーンツーリズムを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>㊤ (1) 県推進事業費 539</p> <p>㊤ (2) 農山村交流ビジネス支援事業費補助 1,000 ア 事業主体 NPO等 イ 対象地区 1地区 ウ 補助率 10/10</p> <p>(3) ふれあい交流空間整備事業費補助 20,000 ア 事業主体 市町村、農協、NPO等 イ 対象地区 1地区 ウ 補助率 1/2</p> <p>㊤② <u>農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業費</u> 12,444</p> <p>1 目的 都市と豊かな田園の魅力をあわせもつ本県の強みを最大限に生かし、NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組について支援する</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 実践活動支援事業費補助 10,400 ア 事業主体 NPO、市民団体、企業、自治会等民間団体 イ 対象地区 新規8地区、継続8地区 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 県推進事業費 2,044</p>
山村等振興対策費	41,017 (43,484) 財源内訳 国庫 40,277 一般 740	<p><u>山村等振興対策事業費</u> 41,017</p> <p>1 目的 山村等中山間地域の特性に応じた農林業の振興、生活環境施設等の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>㊤ (1) 新山村振興対策事業費 290 事業主体 県</p> <p>(2) 新山村振興等農林漁業特別対策事業費 40,554 ア 事業費補助 40,000 ア 事業主体 市町村等 イ 対象地区 1地区</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中山間地域等 支援対策費	63,259 (85,333)	(ウ) 補助率 1/2 イ 県指導事務費 554 ◎ (3) 負担金 173 ① 中山間地域等ふるさと支援事業費 47,608 ◎ 1 中山間地域ふるさと事業費 18,867 (1) 目的 「埼玉県中山間地域ふるさと基金」の運用益等により 中山間地域の農業農村の活性化を図るための調査研究、 研修及び啓発・普及事業を行う。 (2) 内容 ア 中山間地域ふるさと事業費 14,304 事業主体 県 イ 埼玉県中山間地域ふるさと基金積立金 4,563 事業主体 県 2 中山間地域等支援事業費 28,741 (1) 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、活力ある中山間 地域農業及び多面的機能の維持を図る。 (2) 内容 ア 中山間地域等直接支払推進事業費 2,036 (ア) 県推進事業費 436 (イ) 市町村推進事業費補助 1,600 a 事業主体 市町村 b 対象地区 11市町村 c 補助率 1/2 イ 中山間地域等直接支払事業費補助 26,705 (ア) 事業主体 14市町村 (イ) 補助率 3/4、2/3 ◎ ② 彩りの樹の森づくり事業費 15,651 1 目的 中山間地域における集落周辺や街道沿いにおいて、荒廃 の程度がひどく、再生することが困難な農地及び山林など の伐採・下草刈りを行い、広葉樹や花木などを補植するこ とにより、四季折々に彩られた里山を創出する。 2 内容 (1) 里山林整備促進事業費 14,546 ア 事業主体 県 イ 事業内容 荒廃した土地の伐採・下草刈り・補植 (2) 里山林保全・管理事業費補助 920 ア 事業主体 集落(自治体)、地元企業等 イ 事業内容 県が整備した里山の保全・管理活動 ウ 対象地区 7地区 エ 補助率 定額 (3) 市町村推進事業費補助 185 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 里山林の整備に必要な調査・測量 ウ 対象地区 3地区 エ 補助率 定額
	財源内訳 国庫 17,899 財産収入 4,563 繰入金 29,953 諸収入 2 一般 10,842	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
卸売市場対策費	2,478 (2,843) 財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 2,475	◎① <u>地域拠点卸売市場整備促進事業費</u> 1,378 1 目的 埼玉県卸売市場整備計画に基づき、県内卸売市場の計画的な整備を促進する。 2 内容 (1) 卸売市場集荷機能強化資金利子補給金 499 ア 補給対象 青果物の集荷に必要な資金の融資を受ける市場の卸売業者 イ 対象品目 青果物 ウ 貸付枠 380,000千円 エ 基準利率 1.750 % オ 貸付利率 1.225 % カ 補給率 0.525 % キ 貸付期間 3か月以内 (2) 卸売市場施設整備資金利子補給金 879 ア 補給対象 施設整備等に必要な資金の融資を受ける市場の開設者及び卸売業者 イ 貸付枠 144,055千円 ウ 基準利率 2.000 % エ 貸付利率 1.390 % オ 補給率 0.61 % カ 貸付期間 7年以内 ◎② <u>卸売市場整備推進指導事業費</u> 1,100 1 目的 卸売市場整備計画の啓発・普及を図るとともに、卸売市場の適正な運営の確保、経営の指導、市場関係者等の資質向上を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 卸売市場審議会の開催、市場現地調査実態調査、経営診断指導等
生鮮食料品 流通合理化対策費	970 (970) 財源内訳 一般 970	◎ <u>食品流通関係団体補助事業費</u> 970 1 目的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する 2 内容 (1) 事業主体 ア (社)埼玉県青果市場連合会 イ 埼玉県青果市場せり人協会 ウ 埼玉県食肉協議会 エ 埼玉県青果商組合協議会 オ 埼玉県食品工業協会 (2) 補助率 定額
彩の国農産物 地産地消推進費	6,443 (13,215) 財源内訳 一般 6,443	◎① <u>地産地消推進事業費</u> 2,079 1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、食育を通じて地域農業等への理解を促進し、地産地消の推進を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 地産地消推進協議会開催、サポート店の登録、ふるさと認証食品の認証、県産農産物コーナー設置促進

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物ブランド 化推進事業費	24,536 (20,865) 財源内訳 諸収入 751 一般 23,785	㊦㊧ 地域農業・食品産業連携推進事業費 4,364 1 目的 食品産業と農林水産業との連携の場を創設することにより県産農産物の食品産業における利用を促進するとともに食品産業のニーズに応じた産地を育成し、地産地消の一層の推進を図る。 2 内容 (1) 県域連携推進事業費 3,014 ア 事業主体 県 イ 事業内容 連携体制の整備、交流会の開催 (2) 地域連携推進事業費 1,350 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域クラスターの創出 ㊦㊨ 埼玉ブランド農産物推進事業費 11,088 1 目的 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、PR活動や本県オリジナル農産物の創出と高品質化栽培技術の確立等を通じて、埼玉農産物のブランド化を推進する。 2 内容 (1) 埼玉農産物ブランド化推進事業費 8,799 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催 キャンペーンの実施 (2) 戦略的トップ・ブランドづくり推進事業費 2,309 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良系統黒豚・黒毛和牛の増殖、新品種の育成・普及、高品質化技術の確立 ㊦㊩㊪ 埼玉こだわりブランド育成支援事業費 13,448 1 目的 他県産と差別化できる高品質生産を行う産地の活動を支援し、産地及び農産物の認知度や生産性を向上させ、全国に通用するブランド農産物として育成を図る。 2 内容 (1) こだわり産地育成補助事業 12,000 ア 事業主体 農協、生産者集団 イ 事業内容 技術改善や生産・販売強化のための機械整備 販路開拓、販売促進活動の実践 (2) 県推進事業 1,448 ア 事業主体 県 イ 事業内容 産地と補完連携したPR及び人気度調査
海外新規販路対策 事業費	5,891 財源内訳 諸収入 180 一般 5,711	㊦㊫ 海外新規販路開拓事業費 5,891 1 目的 産地が行う販路開拓活動を支援するとともに、商社等輸出関係者を対象にした試食商談会、情報交換会を開催し、埼玉農産物の海外への輸出促進を図る。 2 内容 (1) 商談会等参加支援事業 1,500 ア 事業主体 農協、生産者集団 イ 事業内容 輸出関連見本市、商談会等への参加 海外販路開拓・販促活動の実践

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(2) 県推進事業 4,386</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 輸出関連商談、情報交換会の開催 各国の輸入規制などの情報収集 輸出に係わる支援業務の実施</p>

3 農産物安全課

(1) 農産物等販売促進費.....	51
(2) 安全安心農産物確保対策費.....	52
(3) 病虫害防除所費.....	53
(4) 農薬安全使用対策費.....	53

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農産物等販売促進費	4,932 (6,843) 財源内訳 繰入金 1,426 諸収入 1 一般 3,505	<p>①① <u>JAS表示適正化推進事業費</u> 2,496</p> <p>1 目的 消費者の商品選択に資するため、小売店等の食品表示について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 食品表示指導事業費 1,681 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等</p> <p>(2) 食品表示状況調査費 815 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査</p> <p>①② <u>食品表示適正化協働対策事業費</u> 1,426</p> <p>1 目的 事業者の適正表示に向けた自発的な取組を促すとともに、県民の食品表示に関する意識の醸成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 食品表示適正化推進リーダーの育成事業費 575 ア 事業主体 県 イ 事業内容 a 食品表示適正化推進リーダーの育成研修会の開催 b 修了者をリーダーとして登録し県のホームページで公表 c 平成23年度までに育成したリーダーの活動の支援</p> <p>(2) 不適正表示防止に向けた気運の醸成事業費 851 ア 実施主体 県 イ 事業内容 不適正表示防止に関するポスター、懸垂幕等の掲示</p> <p>①③ <u>食品表示不正防止対策事業費</u> 1,010</p> <p>1 目的 食品の不適正表示が発生する中、科学的手法を用いた表示の真正性調査を実施し、不適正表示の抑止と食品表示に対する信頼の確保を図る。</p> <p>2 内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認するとともに、その結果を公表する。 また、米トレーサビリティ制度を推進するため、事業者等に対し啓発・指導を行う。</p> <p>(1) DNA鑑定による食品表示の真正性調査事業費 706 ア 事業主体 県 イ 事業内容 対象品目は、精米、食肉（加工品を含む）など</p> <p>(2) 米トレーサビリティ推進事業費 304 ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対する啓発・指導</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	86,418 (9,842) 財源内訳 国庫 4,234 諸収入 3 一般 82,181	① 安全安心農産物確保対策推進事業費 9,035 1 目的 生産現場における残留農薬自主チェックの推進や、化学物質等による農産物への影響回避技術の開発、GAP（生産から出荷に至る全ての農作業の工程で安全性等をチェック・管理する手法）の普及、トレーサビリティの推進などにより、安全で安心できる農産物の供給を確保する。 2 内容 (1) 簡易分析法を活用した農薬適正使用等指導事業費 1,405 (2) 化学物質等による農産物への影響回避技術開発事業費 2,660 ア 農産物への影響回避技術の開発 イ 農産物安全技術専門委員会の開催 (3) 農産物の安全性に関する自主管理体制整備事業費 3,868 ア GAP実践事業費補助 1,500 a 事業主体 営農集団等 b 補助対象数 3団体 c 補助率 (1/2)国庫のみ d 事業費補助 (1,000×1/2×3団体) イ 県推進事業費 2,368 (4) 農産物の安全性に関する普及啓発事業費 118 (5) トレーサビリティ推進事業費 984 ア トレーサビリティシステム普及事業費 684 a 事業主体 県 b 事業内容 トレーサビリティの導入方法や活用できる技術について普及・啓発を行う イ トレーサビリティシステム確立事業費補助 300 a 事業主体 農協、営農集団等 b 補助率 1/2 c 補助対象数 1団体 ② 原発事故に係る農畜産物影響調査事業費 68,527 1 目的 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が心配されていることから、県産農畜産物の安全性を確認するとともに、その情報を広く県民等に公開し、併せて放射性物質による風評被害を防止する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 県産農畜産物等の放射性物質の分析

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊦③ 埼玉農業エコひいき推進事業費 8,856</p> <p>1 目的 農業・化学肥料の削減など環境負荷の軽減を図る「エコ」農業に取り組む産地を育成するとともに、消費者等の環境保全型農業への理解を増進し、「エコ」農産物を「ひいき」にしてもらうことにより需要拡大や高付加価値化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) エコ農業の推進 1,976</p> <p>ア エコ農業の技術サポート 764</p> <p>イ 環境負荷低減モデル産地の育成 250</p> <p> a 事業主体 農協、生産者集団等</p> <p> b 補助率 1/2</p> <p> c 補助対象数 1団体</p> <p>ウ 埼玉農産物のエコひいき運動の推進 962</p> <p>(2) エコ農業への直接支援 6,880</p> <p>ア エコ農業直接支払 5,580</p> <p> 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者への支援</p> <p>イ エコ農業直接支払推進事務 1,300</p> <p> a 県推進事業費 300</p> <p> b 市町村推進事業費補助 1,000</p> <p> 補助率 定額</p> <p> 補助対象数 20市町村</p>
<p>病虫害防除所費</p> <p>18,730 (19,043)</p> <p>財源内訳</p> <p>使用料及び 手数料 617</p> <p>国庫 11,588</p> <p>諸収入 333</p> <p>一般 6,192</p>		<p>病虫害防除所費 18,730</p> <p>1 目的 植物防疫事業の中核的指導機関である病虫害防除所を運営し、病虫害の発生予察や防除対策等を行い、病虫害の発生・まん延を防止する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 病虫害防除所の運営 5,629</p> <p>(2) 病虫害防除員の設置 500</p> <p>(3) 病虫害発生予察 5,714</p> <p>(4) 病虫害防除農業環境リスク低減技術確立事業 2,010</p> <p>(5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 955</p> <p>(6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 50</p> <p>(7) 新規病虫害まん延防止対策 253</p> <p>㊦(8) 肥飼料検査事業 3,619</p>
<p>農薬安全使用対策費</p> <p>6,551 (7,509)</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫 1,899</p> <p>諸収入 2,007</p> <p>一般 2,645</p>		<p>① 農薬安全対策事業費 6,401</p> <p>1 目的 農薬による、危被害防止のため、農薬の安全、かつ適正使用の確保、並びに適正な管理及び販売の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 農薬安全使用総合対策事業費 3,555</p> <p>イ 農薬残留対策事業費 2,846</p> <p>㊦② 農産物安全関係団体補助事業費 150</p> <p>1 目的 農業生産の健全な展開に必要な植物防疫資材の安全かつ適正な使用を推進し、農業の安定的発展に寄与するため、植物防疫協会の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 (社)埼玉県植物防疫協会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

4 畜産安全課

(1) 給与費	57
(2) 畜産物需給対策費	57
(3) 畜産経営改善対策費	58
(4) 秩父高原牧場費	60
(5) 家畜保健衛生所運営費	61
(6) 家畜伝染病予防対策費	62

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	962,459 (990,175) 財源内訳 諸収入 3,028 一般 959,431	畜産安全課 105人
畜産物需給対策費	10,255 (10,255) 財源内訳 一般 10,255	◎ 畜産物価格安定対策事業費 10,255 1 目的 肉用子牛、養豚、鶏卵の価格安定基金の生産者積立金の一部を助成して基金への加入を促進し、畜産経営の安定と国際化に対応しうる経営の確立を図る。 2 内容 (1) 養豚経営安定対策事業費補助 5,365 ア 事業主体 埼玉県養豚協会 イ 対象数量 185,000頭 ウ 補助率 1/20 エ 事業費補助 29円 (=580円×1/20)×185,000頭 (2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 4,890 ア 事業主体 埼玉県鶏卵販売農業協同組合 全国農業協同組合連合会埼玉県本部 イ 対象数量 48,900トン 全日本卵価安定基金(商系) 40,000トン 全国鶏卵価格安定基金(全農系) 8,900トン ウ 補助率 1/10 エ 事業費補助 48,900トン/年×4円/kg×1/10×3か月/12か月

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畜産経営改善対策費	29,759 (31,337) 財源内訳 使用料及び 手数料 275 財産収入 6,124 諸収入 4,454 一般 18,906	㊸① 高品質畜産物生産体制整備事業費 6,976 1 目的 ブランド畜産物や高品質生乳の生産基盤を強化する。 2 内容 (1) タマシャモ生産体制整備事業費 5,596 ア 生産技術改善指導事業費 411 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 原種鶏・種鶏の衛生管理対策やタマシャモ生産農家の支援及び飼育管理講習会を開催する。 イ タマシャモヒナ供給事業費 5,185 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 原種鶏・種鶏の維持、ヒナの生産及び供給を行う。 (2) 高品質生乳生産体制整備事業費 1,380 ア 高能力乳用後継牛生産強化事業費補助 900 (ア) 事業主体 埼玉県牛群検定組合 (イ) 事業内容 高能力牛を導入し、供卵牛として利用することにより、牛群全体の高能力化を図る。 (ウ) 補助率 1/2 (エ) 事業費補助 $1,800 \times 1 \text{頭} \times 1/2$ イ 乳用牛群検定普及定着化事業費補助 280 (ア) 事業主体 埼玉県牛群検定組合 (イ) 補助率 1/2 (ウ) 事業費補助 $560 \times 1/2 \times 1 \text{組合}$ ウ 乳用種雄牛後代検定推進事業費補助 200 (ア) 事業主体 (社)埼玉県畜産会 (イ) 補助率 定額 ㊸② 畜政推進対策事業費 17,333 1 目的 畜政行政上の企画及び立案、関係法規に基づく指導等を行うとともに、高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営を育成する。 2 内容 (1) 事業内容 県 (2) 事業主体 ア 埼玉県畜産協議会の開催 534 イ 畜産全般推進指導 7,418 ウ 畜産関係団体事務受託 4,449 エ 畜産経営技術指導事業費 3,990 オ 良質たい肥生産流通対策モデル事業 942

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊦③ <u>畜産安全関係団体補助事業費</u> 2,850</p> <p>1 目的 畜産関係団体の自主的な活動に対し助成を行い、団体の健全な発展を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) (社) 埼玉県畜産会 (2) 埼玉県養豚協会 (3) 埼玉県養鶏協会 (4) 埼玉県畜産技術振興会 (5) 埼玉県養蜂協会 (6) 埼玉県肉用牛経営者協会 (7) 埼玉県粗飼料利用研究会 (8) 埼玉県酪農協会 (9) (社) 埼玉県獣医師会</p> <p>㊦④ <u>飼料用米利用促進事業費</u> 2,600</p> <p>1 目的 県内で生産された飼料用米の畜産農家での利用を促進し、畜産経営の安定を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 農家集団等 (2) 事業内容 流通・保管、給与に必要な機械・施設等の整備を促進する。</p> <p>(9) 補助率 1/2 (4) 事業費補助 $2,600 \times 1/2 \times 2$ 集団</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																																																								
秩父高原牧場費	153,457 (162,097)	<p>① 秩父高原牧場運営費 74,046</p> <p>1 目的 酪農家の乳用後継牛の受託育成及び優良な肉用牛の育成・供給を行うことで、県内の酪農及び肉用牛の生産振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 受託育成頭数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受託期間</th> <th>受託頭数</th> <th>期間中延頭数</th> <th>牧場使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">夏季</td> <td>23年牛(4.1~4.13)</td> <td>186</td> <td>2,418</td> <td rowspan="7">500円/頭日</td> </tr> <tr> <td>23年牛(4.13~4.30)</td> <td>173</td> <td>2,941</td> </tr> <tr> <td>23年牛(5.1~5.31)</td> <td>160</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>23年牛(6.1~6.30)</td> <td>147</td> <td>4,410</td> </tr> <tr> <td>23年牛(7.1~7.31)</td> <td>134</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>23年牛(8.1~8.31)</td> <td>124</td> <td>3,844</td> </tr> <tr> <td>23年牛(9.1~9.30)</td> <td>111</td> <td>3,330</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">冬季</td> <td>23年牛(10.1~10.31)</td> <td>98</td> <td>3,038</td> <td rowspan="6">700円/頭日</td> </tr> <tr> <td>23年牛(11.1~11.30)</td> <td>82</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>23年牛(12.1~12.31)</td> <td>69</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>23年牛(1.1~1.31)</td> <td>56</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>23年牛(2.1~2.28)</td> <td>43</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>23年牛(3.1~3.31)</td> <td>30</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>23年牛計</td> <td></td> <td></td> <td>37,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>24年牛(4.13~9.30)</td> <td>100</td> <td>17,100</td> <td>500円/頭日</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">冬季</td> <td>24年牛(10.1~10.31)</td> <td>130</td> <td>4,030</td> <td rowspan="6">700円/頭日</td> </tr> <tr> <td>24年牛(11.1~11.30)</td> <td>140</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>24年牛(12.1~12.31)</td> <td>150</td> <td>4,650</td> </tr> <tr> <td>24年牛(1.1~1.31)</td> <td>160</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>24年牛(2.1~2.28)</td> <td>170</td> <td>4,760</td> </tr> <tr> <td>24年牛(3.1~3.31)</td> <td>180</td> <td>5,580</td> </tr> <tr> <td>24年牛計</td> <td></td> <td></td> <td>45,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>82,844</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 草地管理面積 ア 牧草地 207 ha イ 採草地 27 ha</p> <p>(3) 牧草生産量 ア 生草 4,000 t イ ハイレージ 400 t</p>	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料	夏季	23年牛(4.1~4.13)	186	2,418	500円/頭日	23年牛(4.13~4.30)	173	2,941	23年牛(5.1~5.31)	160	4,960	23年牛(6.1~6.30)	147	4,410	23年牛(7.1~7.31)	134	4,154	23年牛(8.1~8.31)	124	3,844	23年牛(9.1~9.30)	111	3,330	冬季	23年牛(10.1~10.31)	98	3,038	700円/頭日	23年牛(11.1~11.30)	82	2,460	23年牛(12.1~12.31)	69	2,139	23年牛(1.1~1.31)	56	1,736	23年牛(2.1~2.28)	43	1,204	23年牛(3.1~3.31)	30	930	23年牛計			37,564		夏季	24年牛(4.13~9.30)	100	17,100	500円/頭日	冬季	24年牛(10.1~10.31)	130	4,030	700円/頭日	24年牛(11.1~11.30)	140	4,200	24年牛(12.1~12.31)	150	4,650	24年牛(1.1~1.31)	160	4,960	24年牛(2.1~2.28)	170	4,760	24年牛(3.1~3.31)	180	5,580	24年牛計			45,280		計	—	—	82,844	—
区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料																																																																																						
夏季	23年牛(4.1~4.13)	186	2,418	500円/頭日																																																																																						
	23年牛(4.13~4.30)	173	2,941																																																																																							
	23年牛(5.1~5.31)	160	4,960																																																																																							
	23年牛(6.1~6.30)	147	4,410																																																																																							
	23年牛(7.1~7.31)	134	4,154																																																																																							
	23年牛(8.1~8.31)	124	3,844																																																																																							
	23年牛(9.1~9.30)	111	3,330																																																																																							
冬季	23年牛(10.1~10.31)	98	3,038	700円/頭日																																																																																						
	23年牛(11.1~11.30)	82	2,460																																																																																							
	23年牛(12.1~12.31)	69	2,139																																																																																							
	23年牛(1.1~1.31)	56	1,736																																																																																							
	23年牛(2.1~2.28)	43	1,204																																																																																							
	23年牛(3.1~3.31)	30	930																																																																																							
23年牛計			37,564																																																																																							
夏季	24年牛(4.13~9.30)	100	17,100	500円/頭日																																																																																						
冬季	24年牛(10.1~10.31)	130	4,030	700円/頭日																																																																																						
	24年牛(11.1~11.30)	140	4,200																																																																																							
	24年牛(12.1~12.31)	150	4,650																																																																																							
	24年牛(1.1~1.31)	160	4,960																																																																																							
	24年牛(2.1~2.28)	170	4,760																																																																																							
	24年牛(3.1~3.31)	180	5,580																																																																																							
24年牛計			45,280																																																																																							
計	—	—	82,844	—																																																																																						

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 運営費	財源内訳 一般 15,182	<p>② 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 73,694</p> <p>1 目的 自給飼料増産のため草地の改良更新を行うとともに、老朽化した機械設備を更新する。 また、老朽化した牛舎及びふれあい牧場の施設改修を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 自給飼料生産施設整備費 32,132</p> <p>ア 自給飼料収穫用機械整備費 15,731</p> <p>イ 牧草地遊歩道整備費 16,401</p> <p>(2) 牛舎等施設整備費 41,562</p> <p>ア 和牛育成牛舎等改修工事設計 3,527</p> <p>イ 牛舎給水施設改修工事設計 480</p> <p>ウ 繁殖和牛舎等改修工事 35,187</p> <p>エ タンク内蔵型計量機設置工事 2,368</p> <p>㊦㊧③ 秩父高原牧場緑地管理整備緊急対策事業費 5,717</p> <p>1 目的 放牧地の雑草刈り払いを行うことで、牧養力を維持し育成牛の飼養管理の効率化、景観の保全及び雇用の創出を図る。</p> <p>2 内容 放牧地の雑草刈り払い 放牧地 18ha</p>
		<p>㊦ 家畜保健衛生所運営費 15,182</p> <p>1 目的 家畜保健衛生所3か所の適切な運営を図る。</p> <p>2 内容 家畜保健衛生所の運営管理費及び検査能率向上と機能の充実を図るための検査機器の整備を行う。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜伝染病予防 対策費	41,805 (75,147) 財源内訳 使用料及び 手数料 10,728 国庫 15,275 一般 15,802	<p>① 家畜伝染病予防事業費 30,996</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査と指導を実施する。 また、牛海綿状脳症（BSE）対策特別措置法の規程に基づき、24か月齢以上で死亡した牛のBSE検査を実施することにより、BSEの実態を把握し、原因究明に資する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 家畜伝染病予防事業費 23,250</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(7) 家畜伝染病の検査</p> <p>a 牛結核病 b 牛ブルセラ病 c 牛ヨーネ病 d 馬伝染性貧血 e 豚オーエスキー病 f 蜜蜂腐蛆病</p> <p>(4) 家畜伝染病の発生予防に関する指導 (ウ) 家畜伝染病のまん延防止対策 (イ) 家畜疾病の病性鑑定</p> <p>(2) 牛海綿状脳症（BSE）検査事業費 7,746 (検査材料採取)</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 保冷採材施設に集められた死亡牛から延髄を採取する</p> <p>② 家畜衛生総合推進事業費 6,751</p> <p>1 目的 家畜の飼養衛生管理の技術指導、適正な獣医療提供の体制整備及び動物用医薬品や流通飼料の適正な使用・流通を監視し、家畜衛生の向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 動物薬事指導監督 イ 飼料安全性の確保強化対策事業 ウ 診断予防技術向上対策 エ 特定疾病等監視体制整備事業</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業費</u> 1,058</p> <p>1 目的 農場における日頃の衛生管理を徹底させ、海外悪性伝染病の侵入防止を図るとともに、万一の発生に備えた危機管理体制の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農場への侵入防止対策費 348 ア 事業主体 県 イ 事業内容 口蹄疫等の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会を開催</p> <p>(2) 防疫演習開催費 710 ア 事業主体 県 イ 事業内容 畜産農家での発生を想定した防疫演習の実施</p> <p>㊦④ <u>家畜伝染病予防法拡充強化対策事業費</u> 3,000</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生を防止するため、家畜の飼育者による消毒施設の設置や万一発生した場合、まん延を防ぐための焼埋却場所の確保等の指導を徹底し家畜伝染病対策の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 飼養衛生管理基準遵守対策費 2,150 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜飼育者からの管理状況報告を受理飼養衛生管理基準の確認、指導・監督</p> <p>(2) 野生動物の家畜伝染病検査対策費 850 ア 事業主体 県 イ 事業内容 高病原性鳥インフルエンザなどの野生動物の検査</p>

5 農業支援課

(1) 農業近代化資金等融通促進費	67
(2) 経営体育成総合融資制度利子補助	68
(3) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	68
(4) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	68
(5) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	68
(6) 農業共済団体指導費	69
(7) 普及活動推進費	69
(8) 中核の担い手農家育成対策費	70
(9) 農業機械総合対策費	71
(10) 農業後継者育成対策費	71
(11) 農業法人等就職支援費	72
(12) 病害虫防除所費	72
(13) 農作物災害等対策費	73
(14) 運営費（農業大学校）	73
(15) 教育費（農業大学校）	73
(16) 施設整備費（農業大学校）	73
(17) 農業大学校移転整備事業費	74
(18) 農業大学校移転整備事業費（継続事業第2年次支出額）	74
(19) 就農支援資金貸付費	75
(20) 就農支援資金事務費	75
(21) 農業改良資金貸付費	75
(22) 農業改良資金事務費	75

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	63,381 (82,053) 財源内訳 諸収入 1 一般 63,380	<p>④① 農業近代化資金等融通円滑化事業費 62,611</p> <p>1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化、並びに災害による被害農業者の経営回復等を図るため、農協系統資金等を融通した農協等に対して、利子補助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 61,341</p> <p><内訳></p> <p>平成8～平成23年度融資分 56,279 平成24年度融資分 5,062</p> <p>ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等 ウ 融資枠 16億5千万円 エ 貸付条件等</p> <p>(7) 貸付願度額 個人 1,800万円 法人等 2億円 農協等 15億円</p> <p>(4) 償還期限 3～20年以内（据置期間 7年以内）</p> <p>(2) 農業災害資金利子補給補助金 1,270</p> <p><内訳></p> <p>平成19、22、23年度融資分 358 平成24年度融資分 912</p> <p>ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村が認定した被害農業者 ウ 融資枠 1億3千5百万円 エ 貸付条件等</p> <p>(7) 貸付願度額 市町村が認定した損失額又は500万円 のいずれか低い額 (4) 償還期限 6年以内（据置期間 1年以内）</p> <p>④② 農業近代化資金等融通指導事業費 770</p> <p>1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 (2) 現地調査、融資状況調査 (3) 利子補給承認審査 (4) 金融関係調査の実施 (5) 農業災害資金の融資指導 (6) 農業近代化資金の融資指導</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成総合 融資制度利子補助	5,969 (6,379) 財源内訳 一般 5,969	⑩ 経営体育成総合融資制度利子補助事業費 5,959 1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。 2 内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 5,969 <内訳> 平成6～平成23年度融資分 5,344 平成24年度融資分 625 ア 事業主体 市町村 イ 対象者 認定農業者 ウ 融資枠 8億円 エ 利子助成補助率 0.25%以内 オ 貸付条件等 (7) 貸付願度額 個人 1.5億円(特認3億円) 法人 5億円(特認10億円) (4) 償還期限 25年以内 (うち、据置期間 10年以内)
農業信用基金協会 特別準備金積立補助	2,542 (2,990) 財源内訳 一般 2,542	⑩ 保証制度円滑化対策費補助事業費 2,542 1 目的 農業近代化資金・農業改良資金・就農支援資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会へのリスクに対処するための準備金を設け、基金協会の財務基盤の強化を図る。 2 内容 (1) 農業近代化資金分 2,035 (2) 就農支援資金分 485 (3) 農業改良資金分 22
就農支援資金貸付 事業特別会計繰出金	18,919 (18,919) 財源内訳 一般 18,919	⑩ 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 18,919 1 目的 就農支援資金(就農施設等資金)の貸付原資の造成及び管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 2 内容 (1) 就農支援資金貸付勘定繰出金 15,849 (2) 就農支援資金業務勘定繰出金 848 (3) 農業改良資金業務勘定繰出金 2,222
日本政策金融公庫 資金活用推進対策費	1,614 (1,671) 財源内訳 諸収入 1,614	⑩ 日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費 1,614 1 目的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。 2 内容 (1) 資金需要動向調査 (2) 制度資金担当者会議

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業共済 団体指導費	437 (485) 財源内訳 一般 437	㊸ 農業共済組合検査運営指導事業費 437 1 目的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、 組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。 2 内容 (1) 農業共済組合検査指導事業費 ア 常例検査 3組合 イ 家畜共済実地検査 1組合 ウ 関係機関との連絡等 (2) 農業共済組合運営指導事業費 組合運営指導等
普及活動推進費	105,234 (122,008) 財源内訳 国庫 47,683 繰入金 21,210 諸収入 23 一般 36,318	① 普及活動推進事業費 70,485 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するた めに、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る 普及指導活動を行う。 2 内容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 48,549 (2) 普及指導員の活動費 17,451 ア 普及指導員活動旅費 イ 調査研究費 ウ 普及指導員研修 エ 現地開発型新技術実証事業 オ 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 2,360 ア 農業・農村リーダー研修会 イ 農業技術講座の開催 ㊸ (4) 施肥基準の改定 2,125 ア 施肥基準の改定 イ 減肥現地実証試験の実施 ㊸② 農から創る6次産業支援事業費 5,190 1 目的 農産物の生産に加え、加工・製造、流通・販売まで農業 者が主体的に関わるグループを支援することにより、儲か る農業経営体を育成する。 2 内容 (1) 県支援事業 1,486 ア 専門家、消費者、流通業者等を構成員とする推進会 議の設置 イ 高付加価値化、マーケティング等研修会開催 (2) 地区支援事業 3,080 ア 高付加価値化技術の導入 イ 商品開発のための技術指導の実施 (3) 販売支援事業 624 販売促進会の開催により農業者の主体的な販路拡大を 支援

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中核的担い手農家 育成対策費	財源内訳 国庫 12,143 諸収入 360 一般 14,898	<p>④④③ <u>6次産業化PR支援事業費</u> 21,210</p> <p>1 目的 農産加工品等の販路拡大やPRに係る活動などを通じ、農業の6次産業化を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農産加工品販路拡大事業 10,047</p> <p>ア 商工業者や量販店等との交流・販路開拓</p> <p>イ 農産加工品のネット販売</p> <p>(2) 農産加工品PRキャンペーン事業 11,163</p> <p>ア 埼玉県物産観光館PRコーナーの開設</p> <p>イ 県内外の物産観光フェア等への出展</p> <p>ウ 農産加工品PR冊子の作成</p> <p>④④④ <u>構造改革特区活用型「6次産業埼玉モデル」</u> <u>育成事業費</u> 8,349</p> <p>1 目的 国が平成24年度から構造改革特区により導入する、管理栄養士や中小企業診断士を農業革新支援専門員として任用できる制度を活用し、地域全体の収益向上に結びつく6次産業化を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域6次産業化補助事業 8,000 商品開発、販路拡大、経営の多角化に必要な施設整備等の支援を行う。</p> <p>(2) 地域6次産業化推進事業 349 特区により任用した農業革新支援専門員が地域の課題解決に取り組む。</p> <p>① <u>農業経営体育成支援事業費</u> 22,481</p> <p>1 目的 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉の農業を支える担い手の育成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 認定農業者経営改善支援事業 13,297 認定農業者等を対象に生産技術や経営管理能力の向上のための支援を行い、経営発展を促進する。</p> <p>ア 経営改善普及事業</p> <p>④イ 革新的技術導入経営体支援事業</p> <p>(2) 認定農業者等育成支援事業 773 地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備する。</p> <p>④(3) <u>農業経営法人化相談窓口設置事業</u> 2,300 法人化を目指す認定農業者等に対し、経営分析や法人化の必要性等の相談活動を通じた設立支援を実施する。</p> <p>ア 農業経営法人化相談窓口設置</p> <p>イ 農業法人化推進会議の開催</p> <p>④(4) <u>農業経営法人化人材支援事業</u> 6,111 農業経営の法人化や農業法人への就職就農など新規就農希望者や農業経営体に対して支援する。</p> <p>ア 農業法人化への教育的支援</p> <p>イ 農業経営法人化フォローアップ</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合対策費	1,929 (1,979) 財源内訳 諸収入 901 一般 1,028	㊦㊧㊨ 農業法人化推進事業費 4,920 1 目的 各農林振興センターの法人化相談窓口税理士等のスペシャリストを新たに設置し、法人化を希望する農業者に対し、税務相談などを通じて法人の設立を支援する。 2 内容 各農林振興センターの法人化相談窓口税理士等のスペシャリストを設置し、税務相談等を実施する。 ㊩① 農業機械利用総合対策推進事業費 1,579 1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 670 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 909 ㊩② 農業改良団体等育成事業費 350 1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2) 補助率 定額
農業後継者育成対策費	381,335 (49,124) 財源内訳 国庫 345,412 諸収入 9 一般 35,914	㊩① 明日の農業担い手育成塾推進事業費 34,842 1 目的 「就農相談窓口」を引き続き設置し、平日に加えて休日も就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農外からの新規参入希望者が就農できるよう支援する。 2 内容 (1) 就農相談窓口整備推進事業 8,548 (2) 農業生産法人等体験支援事業 1,246 (3) 明日の農業担い手育成塾推進事業 25,048 ア 県推進事業費 イ 運営事業費補助 (7) 事業主体 市町村、公社、農協等 (4) 補助対象数 15団体 (ウ) 補助率 10/10 (1) 事業内容 実践研修、農地の斡旋等 ② 青年農業者等支援事業費 6,211 1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。 2 内容 (1) 青年農業者等研修事業 3,230 (2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業 2,981 ア 埼玉県青年農業経営士活動促進事業 イ 埼玉県地域指導農家活動推進事業

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊦③ <u>新規就農総合支援事業費</u> 339,402</p> <p>1 目的 青年新規就農希望者の確保と定着を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 就農準備給付金事業</p> <p>ア 県推進事業 3,801</p> <p>イ 就農準備給付金事業 135,000</p> <p>(2) 営農開始給付金事業</p> <p>ア 市町村推進事業 20,601</p> <p>イ 営農開始給付金事業 180,000</p> <p>㊦④ <u>農業改良団体等育成事業費</u> 880</p> <p>1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県農業研究団体連合会</p> <p>イ 埼玉海外派遣農村青年協議会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
<p>農業法人等 就職支援費</p>	<p>34,697 (30,586)</p> <p>財源内訳 繰入金 34,697</p>	<p>㊦㊦ <u>農への就業スキルアップ緊急支援事業費</u> 34,697</p> <p>1 目的 失業者が(社)埼玉県農林公社で働きながら、農作業・育苗作業や農業機械操作等を体験することによってスキルアップを図り、農業関連の就職に有利になるよう農林公社の幅広い機能を活用して、地域の人材育成を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県 (社)埼玉県農林公社に委託)</p> <p>(2) 事業内容 農林公社が失業者を雇用しながら、OJT(職場内研修)・Off-JT(職場以外研修)による人材育成</p>
<p>病虫害防除所費</p>	<p>11,216 (26,855)</p> <p>財源内訳 国庫 9,000 一般 2,216</p>	<p><u>有害動植物防除等体制整備促進事業費</u> 11,216</p> <p>1 目的 鳥獣害防止対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農作物鳥獣害防止対策指導者育成費 614 市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修の実施を通じ、技術指導者を育成する。</p> <p>(2) 防除技術の開発・普及費 1,602 市町村と連携した被害対策技術の開発及び被害防止対策の普及を図る。</p> <p>(3) 鳥獣被害防止対策費補助 9,000</p> <p>ア 事業主体 地域協議会</p> <p>イ 補助対象数 9団体</p> <p>ウ 補助率 定額、1/2</p> <p>エ 事業内容 防除技術の導入・実証、捕獲檻の整備</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農作物災害等対策費	9,000 (6,830)	㊦ 農作物災害緊急対策事業費 9,000
財源内訳 一般	9,000	1 目的 降ひょう、長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。
		2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉等輸送費の補助
運営費 (農業大学校)	52,528 (50,405)	㊦ 農業大学校運営費 52,528
財源内訳 使用料及び 手数料	258	1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。
財産収入	34,338	2 内容 (1) 管理運営費 24,592
諸収入	30	(2) 農場運営費 27,936
一般	17,902	
教育費 (農業大学校)	33,350 (37,253)	① 農業大学校教育費 32,908
財源内訳 使用料及び 手数料	15,324	1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。
国庫	9,638	2 内容 (1) 教育全般に係る経費 10,145
諸収入	300	(2) 基本技術科の教育に係る経費 21,740
一般	8,088	(3) 高度技術科の教育に係る経費 779
		(4) 進路指導に係る経費 164
		(5) 資格取得支援に係る経費 80
		㊦② 彩の農業雇用創出事業費 442
		1 目的 農業大学校に厚生労働省の職業能力開発制度を活用した職業訓練コースを設置し、農業分野における雇用を創出する。
		2 内容 (1) 農業技術訓練に係る経費 34
		(2) 就職就農支援に係る経費 408
施設整備費 (農業大学校)	3,914 (4,604)	㊦ 農業大学校施設整備費 3,914
財源内訳 一般	3,914	1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。
		2 内容 教育の充実に伴う整備

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業大学校 移転整備事業費	2,018,684 (1,912,434)	④ 農業大学校移転整備事業費 2,018,684 1 目的
農業大学校 移転整備事業費 (継続事業 第2年次支出額)	財源内訳 県債 2,018,000 一般 684	農業大学校について、現在ある鶴ヶ島市から熊谷市にある農林総合研究センター及び総合教育センター江南支所の周辺地域に移転整備し、試験研究機関等との人的交流などにより、農業大学校教育の更なる高度化を図る。
		2 内容
		(1) 業務委託費 60,720 建築実施設計・土木実施設計など、農業大学校移転整備に必要な設計等を行う。
		(2) 関係機関調整費 16,948 熊谷市をはじめとする関係機関と調整を図り、移転に必要な負担金の支払いを行うほか、運営体制の検討を行う。
		(3) 工事関係費(単年度事業) 150,000
		(4) 工事関係費(4か年継続事業) 1,791,016
		継続事業第2年次支出額
		ア 土木工事 374,000
		イ 建築工事 1,383,000
		ウ 建築工事監理 34,016

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付費	82,936 (74,442)	<p>㊦ 就農支援資金貸付費 82,936</p> <p>1 目的 新規就農の促進を図るため、認定就農者に対して実践的な技術・経営方法の習得、新規就農のための準備に必要な資金を貸し付ける。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 就農支援資金貸付(就農施設等資金) 68,500</p> <p>ア 貸付限度 個人 37,000千円(15才以上40才未満) 27,000千円(40才以上65才未満)</p> <p>イ 貸付利率 無利子</p> <p>ウ 償還期限 12年以内(うち据置期間5年以内)</p> <p>エ 貸付対象 認定就農者</p> <p>(2) 就農支援資金債償還金 9,624</p> <p>(3) 一般会計繰出金 4,812</p>
就農支援資金事務費	888 (877)	<p>㊦① 就農支援資金管理指導事務費 878</p> <p>1 目的 金融機関等に対して就農支援資金貸付事務の指導等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 指導事務費 153 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施</p> <p>(2) 一部事務委託 695 県信連等への委託(貸付金の保全及び回収等)</p> <p>(3) 貸付勘定への繰出金 30</p> <p>㊦② 予備費 10</p>
農業改良資金貸付費	18,936 (144,279)	<p>㊦ 農業改良資金貸付費 18,936</p> <p>1 目的 農業改良資金の貸付主体は、農業改良資金助成法の一部改正により平成22年10月1日から県から(株)日本政策金融公庫に変更された。 このことにより、県は新たな農業改良資金の貸付けに係る財政負担を負わないことになったが、これまで農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 納付金 12,561</p> <p>(2) 一般会計繰出金 6,375</p>
農業改良資金事務費	2,476 (3,070)	<p>㊦① 農業改良資金管理指導事務費 2,276</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 指導事務費 2,195 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施</p> <p>(2) 一部事務委託 81 県信連等への委託(貸付金の保全及び回収等)</p> <p>㊦② 予備費 200</p>

6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	79
(2) 試験研究体制確立推進費	79
(3) 野菜価格安定対策費	80
(4) 野菜産地育成対策費	81
(5) 埼玉野菜生産力強化支援費	81
(6) 米麦産地育成対策費	82
(7) 主要農作物採種対策費	82
(8) 園芸振興対策費	83
(9) 果樹花き振興対策費	84
(10) 種苗センター費	84
(11) 花と緑の振興センター費	84
(12) 農林総合研究センター費	85
(13) 茶業振興対策費	86
(14) 地域特産物産業化促進費	87
(15) 山間地域特産産地育成費	87
(16) 河川漁業振興対策費	87

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	160,018 (161,947) 財源内訳 国庫 150,000 諸収入 5 一般 10,013	◎① 水田農業推進事業費 10,018 1 目的 水田の有効活用を促進し、米の需要に応じた生産を行うこと ことで、水田農業の構造改革に資する。 2 内容 (1) 米の需給調整支援事業費 7,518 ア 市町村指導事務費補助 4,710 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 イ 県指導事務費 2,808 (2) 埼玉県農業再生協議会運営事業費 2,500 ◎② 農業者戸別所得補償制度推進事業費 150,000 1 目的 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付する農業者戸別所得補償制度を推進することにより、農業経営の安定を図る。 2 内容 (1) 市町村・農業再生協議会事務費補助 143,000 ア 事業主体 市町村、農業再生協議会 イ 補助率 定額 (2) 県指導事務費 7,000
試験研究体制確立 推進費	915 (683) 財源内訳 一般 915	◎ 農林水産試験研究体制活性化事業費 915 1 目的 県民ニーズに即した効果的かつ効率的な研究推進体制を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 試験研究に係る調整会議・評価会議等 イ 成果発表等 ウ 研修会 エ 試験研究広域連携

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜価格安定対策費	43,421 (61,417) 財源内訳 一般 43,421	㊦ 野菜価格安定対策事業費 43,421 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費補助 8,440 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 (たまねぎ、だいこん、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、レタス、きゅうり、なす、トマト、さといも) ウ 加入数量 17,667トン エ 補助率 (7) 重要野菜1品目(たまねぎ) [1.75/10] (4) 一般野菜9品目(その他の野菜) [2/10] (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助 22,147 ア 事業主体 (財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (ほうれんそう、きゅうり、かぶ、こまつな、しゅんぎく、ちんげんさい、みつば、ブロッコリーみずな) ウ 加入数量 4,337トン エ 補助率等 (7) 指定野菜2品目 (ほうれんそう、きゅうり) [1/4] (4) 重要特定野菜1品目 (ブロッコリー) [1/4] (7) 特定野菜6品目 (その他の野菜) [1/3] (3) 埼玉県野菜価格安定事業費補助 12,834 ア 事業主体 (財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (だいこん、ごぼう、キャベツ、レタス、ねぎ、きゅうり、トマト、えだまめ、いちご) ウ 加入数量 1,888トン エ 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜産地育成対策費	3,239 (3,584) 財源内訳 一般 3,239	㊸① <u>野菜振興総合対策事業費</u> 3,089 1 目的 多様化するニーズに対応するとともに、輸入野菜に対抗しうる産地を育成し、野菜の生産拡大を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 生産及び流通調査・分析、生産振興方策の策定等 ㊸② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 150 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会 (2) 補助率 定額
埼玉野菜生産力強化 支 援 費	50,339 (75,261) 財源内訳 国庫 44,000 財産収入 72 一般 6,267	① <u>埼玉野菜生産力強化支援事業費</u> 44,000 1 目的 野菜の高品質・高付加価値化、低コスト化、軽労化など野菜産地の強化に資する取組を推進し、野菜経営の安定と県民への安定供給を図る。 2 内容 (1) 事業主体 農業者の組織する団体 (2) 事業内容 野菜生産・出荷の省力化につながる施設の導入経費の助成 (3) 補助率 1/2 (4) 対象地区 1地区 ㊸② <u>おいしい埼玉野菜生産・販売対策事業費</u> 6,339 1 目的 「えだまめ」「ほうれんそう」「ねぎ」に着目した生産拡大と販売促進を進め、「野菜王国埼玉」の更なる躍進を図る。 2 内容 (1) 生産力強化対策事業費 5,745 ア 県推進事業費 2,195 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 特徴あるえだまめ等の生産拡大 イ 施設整備事業費補助 3,550 (イ) 事業主体 農業者の組織する団体 (イ) 事業内容 野菜の生産拡大等につながる施設整備の経費の助成 (ウ) 補助率 1/3 (エ) 対象地区 8地区 (2) 販売力強化対策事業費 594 ア 事業主体 県 イ 事業内容 旬の埼玉野菜の情報発信

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成対策費 財源内訳 国庫 20,000 諸収入 1 一般 5,399	25,400 (25,700)	① <u>主穀作産地営農強化支援事業費</u> 25,040 1 目的 稲・麦・大豆について、それぞれの課題に対応した、品質向上、収量安定化に向けた技術の確立や普及を図る。 2 内容 ◎① (1) 県推進事業費 5,040 ア 県生産振興対策事業費 3,645 (7) 事業主体 県 (4) 事業内容 a 水稻品質向上対策の指導推進 b 稲・麦の新品種生産技術確立対策 c 県産米の競争力向上 d 県産米粉の利用・流通推進 イ 安全・安心水稻新品種育成事業費 1,395 (7) 事業主体 県 (4) 事業内容 良食味・病害虫複合抵抗性品種の育成 (2) 条件整備事業費補助 20,000 ア 事業主体 市町村、農協、農業団体、営農集団 イ 対象地区 2地区 ウ 補助率 1/2、1/3 エ 事業費補助 30,000×1/2×1地区 15,000×1/3×1地区 ◎② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 360 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額
主要農作物採種対策費 財源内訳 一般 1,251	1,251 (1,391) 1,251	◎ <u>主要農作物採種事業費</u> 1,251 1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。 2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 1,106 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等 (2) 原原種・原種生産体制整備事業費 145 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種・原種の生産等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
園芸振興対策費	4,320 (4,700) 財源内訳 一般 4,320	<p>④① 生産振興関係団体等補助事業費 400</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県花き園芸組合連合会 150</p> <p>イ 埼玉県植木生産組合連合会 150</p> <p>ウ 埼玉県巨峰会 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p> <p>④② 花と緑の埼玉暮らし提案事業費 1,376</p> <p>1 目的 新商品の開発や花育活動の推進等を通じて、花と緑のある暮らしを提案する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 花植木商品開発等実証事業費補助 400</p> <p>ア 事業主体 農家集団・農業法人</p> <p>イ 事業内容 新商品の企画、生産、販売</p> <p>ウ 補助率 1/2以内</p> <p>エ 対象集団 2集団</p> <p>(2) 花育推進事業費 476</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 花育・緑育の推進に向けた研修会の開催等</p> <p>(3) 花と緑に携わる人材育成事業費補助 500</p> <p>ア 事業主体 さいたまの花普及促進協議会</p> <p>イ 事業内容 花植木に関する専門的な知識や技術を習得する養成講座の開催</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>④③ 花植木振興総合対策事業費 2,544</p> <p>1 目的 本県花植木の健全な発展と生産振興並びに関係機関との連携を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 花植木振興対策事業費 577</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援</p> <p>(2) 花き園芸振興団体負担金 1,270</p> <p>ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(財)日本花及センター、関東地域花き普及振興協議会、(財)日本さくらの会</p> <p>イ 事業内容 花き展覧会の開催等</p> <p>(3) 都市緑化支援推進事業費 697</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 都市緑化の推進及び本県植木の生産振興</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興対策費	2,232 (2,350) 財源内訳 一般 2,232	㊦ 果樹産地育成総合対策事業費 2,232 1 目的 消費者志向に対応した果樹の生産体制を整備するため、品質の高い果樹生産及び産地強化を図る。 2 内容 (1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,280 ア 事業主体 JA、営農集団、農事組合法人等 イ 事業内容 協議会の開催、調査の実施等 ウ 補助率 1/2以内 (2) 高品質果樹生産対策事業費 952 ア 事業主体 県 イ 事業内容 研修会やマーケティング調査の実施
種苗センター費	112,591 (103,775) 財源内訳 使用料及び 手数料 72 財産収入 28,554 諸収入 6 一般 83,959	㊦ 種苗センター管理運営事業費 112,591 1 目的 埼玉県種苗センターの的確、効率的な運営を図り、優良種苗を供給するとともに、県育成品種を適正に管理する。 2 内容 (1) 種苗センター管理運営事業費 112,134 ア 事業主体 県(センターの管理業務については指定管理者(社)埼玉県農林公社)に委託) イ 事業内容 管理業務委託(95,520)、ウイルス等検定、温室環境制御システムリース経費等 (2) 登録品種管理事業費 457 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録等
花と緑の振興センター費	28,349 (27,021) 財源内訳 財産収入 100 諸収入 7 一般 28,242	㊦ 花と緑の振興センター運営費 28,349 1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林総合研究センター費	280,791 (377,219)	㊦① 農林総合研究センター運営費 82,345
財源内訳		1 目的 農林総合研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。
使用料及び手数料	2,083	2 内容
国庫	17,100	(1) 農林総合研究センター運営費 48,270
財産収入	38,779	(2) 水田農業研究所運営費 8,595
諸収入	77,766	(3) 園芸研究所運営費 9,888
県債	25,000	(4) 水産研究所運営費 5,876
一般	120,063	(5) 茶業研究所運営費 5,501
(農業研究費)	232,567 (311,146)	(6) 備品更新事業費 4,215
財源内訳		② 農林総合研究センター試験研究費 150,932
使用料及び手数料	1,960	1 目的 本県農林水産業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。
国庫	17,100	2 内容
財産収入	27,771	(1) 農業試験研究費 114,085
諸収入	59,858	I 安全・安心な農産物生産技術の開発 6,837
県債	25,000	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 12,205
一般	100,878	III 低コスト・省力生産技術の開発 6,294
(水産研究費)	14,933 (14,752)	IV 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 1,371
財源内訳		V 調査研究 25,811
使用料及び手数料	5	VI 提案公募型共同研究事業 61,567
財産収入	6,547	(2) 水産試験研究費 9,057
諸収入	810	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 1,934
一般	7,571	III 低コスト・省力生産技術の開発 1,417
(蚕特研究費)	23,855 (18,214)	IV 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 799
財源内訳		V 調査研究 4,097
使用料及び手数料	118	VI 提案公募型共同研究事業 817
財産収入	4,461	(3) 茶業試験研究費 18,354
諸収入	11,818	I 安全・安心な農産物生産技術の開発 1,249
一般	7,458	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 3,820
(畜産研究費)	4,121 (22,807)	V 調査研究 6,235
財源内訳		VI 提案公募型共同研究事業 7,050
諸収入	3,180	(4) 畜産試験研究費 4,121
一般	941	III 低コスト・省力生産技術の開発 941
(林業研究費)	5,315 (10,300)	V 調査研究 3,180
財源内訳		(5) 森林・緑化試験研究費 5,315
諸収入	2,100	II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 1,695
一般	3,215	IV 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 1,600
		V 調査研究 1,120
		VI 提案公募型共同研究事業 900

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費	財源内訳 繰入金 7,497 一般 54,200	<p>④③ 高温障害等温暖化対応緊急対策研究事業費 21,604</p> <p>1 目的 異常高温に対応できる水稻栽培管理技術の開発や品種育成を緊急に実施する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 高温障害に強い水稻生産技術の開発 15,698 イ 「暑さに負けない」水稻品種の育成 5,906</p> <p>④④ 鶴ヶ島試験地移転整備事業費 25,910</p> <p>1 目的 農林総合研究センター鶴ヶ島試験地を本所(熊谷市須賀広)内に移転するための各種整備を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア ほ場整備工事 23,053 イ オオタカ生態調査 2,750 ウ 推進事務費 107</p> <p>④⑤① 狭山茶ブランド回復支援事業 61,347</p> <p>1 目的 放射性物質が検出されブランドイメージが低下してしまった狭山茶のブランドイメージの回復を早急に図るため、県と生産団体が一体となり県全域及び地区毎に狭山茶の消費拡大キャンペーンを実施する。</p> <p>2 内容 (1) PRキャンペーン推進事業 58,847 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 狭山茶CMビデオ作成 (イ) 埼玉西武ライオンズ狭山茶応援マッチ (ウ) 狭山茶ふれあいフェスタ開催 (エ) ちょっと一服！狭山茶キャラバン隊 (オ) 狭山新茶プレゼントキャンペーン (2) 産地支援事業 2,500 ア 事業主体 市町村茶業協会、農協等 イ 事業内容 各産地で行われる狭山茶消費拡大に向けた取組を支援 ウ 補助率 1/2 以内</p> <p>④② 生産振興関係団体等補助事業費 350</p> <p>1 目的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (社) 埼玉県茶業協会 250 イ 埼玉県茶業青年団 100 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
地域特産物 産業化促進費	4,338 (4,502) 財源内訳 一般 4,338	<p>㊸ 茶・地域特産物振興総合対策事業費 4,338</p> <p>1 目的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域特産物生産振興対策事業費補助 675 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等 ウ 補助率 1/3以内</p> <p>(2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 1,900 ア 事業主体 (社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 茶の情報提供、啓発活動、調査及び技術研修等 ウ 補助率 1/3以内</p> <p>(3) 茶小規模条件整備事業費補助 900 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設の整備等 ウ 補助率 3/10以内 エ 対象地区 1地区</p> <p>(4) 茶苗生産対策事業費補助 360 ア 事業主体 埼玉県茶苗木生産組合 イ 事業内容 茶苗木育苗ほの設置 ウ 補助率 3/10以内</p> <p>(5) 茶・地域特産物振興推進事業費 503 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興の推進</p>
山間地域特産 産地育成費	100 (100) 財源内訳 一般 100	<p>㊸ 生産振興関係団体等補助事業費 100</p> <p>1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額</p>
河川漁業振興 対策費	20,875 (26,619) 財源内訳 使用料及び 手数料 168 国庫 1,693 繰入金 13,814 諸収入 503 一般 4,697	<p>㊸① 水産業活性化対策事業費 2,252</p> <p>1 目的 県民に親しまれる魚影豊かな水辺を創出し、水産業の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) アユ資源活用事業費補助 690 ア 事業主体 県漁連 イ 事業内容 アユ資源活用の調査検討 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 漁業協同組合体制整備事業費補助 1,062 ア 事業主体 県漁連 イ 事業内容 漁場等の調整や漁協の体制整備等 ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 特定疾病まん延防止対策事業費 500 ア 事業主体 県 イ 事業内容 まん延防止対策の損失補償</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		② <u>水産業振興総合対策事業費</u> 4,509 1 目的 良好な漁場環境を保全し、安全で安心な水産業の振興を推進する。 2 内容 (1) <u>水産業振興対策事業費</u> 1,395 ア 事業主体 県 イ 事業内容 在来魚の保全・復元対策、河川調査の実施等 ㊦(2) <u>漁業調整事業費</u> 1,060 ア 事業主体 県 イ 事業内容 漁業調整、内水面漁場管理委員会の開催 (3) <u>持続的養殖推進対策事業費</u> 1,258 ア 事業主体 県 イ 事業内容 KHV病など疾病検査の実施、防疫体制の強化、医薬品の残留検査 (4) <u>内水面漁場管理委員会委員報酬費</u> 796 ア 事業主体 県 イ 事業内容 内水面漁場管理委員会委員の報酬の支弁 ㊦㊦③ <u>ふるさとの川魚類資源再生緊急事業費</u> 13,814 1 目的 魚類資源の再生及び河川生態系の回復に資するため、外来魚等の駆除を実施する。 2 内容 (1) 事業主体 県(委託) (2) 事業内容 刺し網等による外来魚の駆除等 ㊦④ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 300 1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県漁業協同組合連合会 200 イ (財)日本釣振興会埼玉県支部 100 (2) 補助率 定額

7 森づくり課

(1)	給与費	91
(2)	森林整備推進事業費	91
(3)	緑化推進費	92
(4)	優良種苗確保事業費	92
(5)	水源地域の森づくり事業費	93
(6)	里山・平地林再生事業費	93
(7)	林業普及指導費	94
(8)	木材利用拡大対策事業費	94
(9)	森林計画推進事業費	95
(10)	特用林産振興対策費	95
(11)	森林担い手育成対策費	96
(12)	埼玉県森林整備担い手基金積立金	98
(13)	林業・木材産業構造改革事業費	98
(14)	森林国営保険費	98
(15)	林業事務所運営費	98
(16)	森林整備地域活動支援事業費	99
(17)	森林整備加速化・林業再生事業費	99
(18)	CO ₂ 吸収量認証事業費	100
(19)	県営林事業費	100
(20)	都市と山村交流の森管理事業費	100
(21)	埼玉県農林公社助成費	100
(22)	森林管理道整備事業費	101
(23)	森林管理道環境整備費	101
(24)	治山事業費	102
(25)	森林保全管理費	102
(26)	応急災害復旧費	102
(27)	林業・木材産業改善資金貸付事業費	103
(28)	本多静六博士育英事業費	103

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,035,890 (1,065,124)	森づくり課 101人 全国育樹祭課 8人
森林整備推進事業費	115,352 (215,262)	<p>① 美しい森づくり事業費 112,072</p> <p>1 目的 針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を促進し森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。 また、森林病虫害や火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林循環支援事業費補助 46,516 搬出間伐や低コスト造林作業に助成して、森林の循環利用を促進する。</p> <p>ア 花粉削減対策事業（国庫） 37,292 (7) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 搬出間伐 120ha (ウ) 補助率 4/10</p> <p>②イ 間伐材搬出促進事業（県単） 6,000 (7) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 間伐材搬出 2,000m³ (ウ) 補助率 定額</p> <p>ウ 循環モデル重点地区整備事業 686 (7) 事業主体 森林組合 (イ) 事業内容 低コスト造林(下刈) 11ha (ウ) 補助率 9/10</p> <p>エ 検査指導費 2,538</p> <p>(2) 森林整備事業費補助 65,138 森林組合・農林公社等が行う植栽から間伐までの保育に助成する。</p> <p>ア 公的森林整備事業 55,911 (7) 事業主体 農林公社 (イ) 事業内容 森林整備 140ha (ウ) 補助率 5/10、5.3/10</p> <p>イ 流域森林整備事業 3,725 (7) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 森林整備 33ha (ウ) 補助率 4/10、7/10</p> <p>③ウ 森林整備促進事業 2,145 (7) 事業主体 森林組合、森林所有者等 (イ) 事業内容 森林整備 50ha (ウ) 補助率 3/10</p> <p>エ 検査指導費 3,357</p> <p>(3) 森林保全事業費 418 ア 山林火災予防啓発事業（国庫） 395 (7) 事業主体 県 (イ) 事業内容 ジェットシュータの購入、配備 イ 検査指導費（県単） 23</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
緑化推進費	10,908 (10,040) 財源内訳 繰入金 10,183 一般 725	④② 林業関係団体補助 100 1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2) 補助率 定額 ④ 革新的低コスト造林事業費 3,180 1 目的 さし木ポット苗による低コスト造林技術の生産体制を整備することにより、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を実現する。 2 内容 (1) 採穂園等の整備 1,178 ア 事業主体 県 イ 整備内容 造成・植栽 (2) 低コスト造林実証地の設置 1,500 ア 事業主体 県 イ 整備内容 気候、立地条件別試験地 シカ害防護柵 (3) 低コスト造林技術の確立 502 ア 事業主体 県 イ 事業内容 作業工程の調査、活着・育成特性の評価、シカ害対策効果の検証事業 ④① みんなで育てる森づくり事業費 10,588 1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。 2 内容 (1) 植樹祭開催費 1,679 ア 事業主体 県 イ 事業内容 参加予定人員 約1,200人 記念式典等 (2) 緑化推進費 405 (3) 県民参加による森づくり支援事業 8,504 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を希望する県民や、企業団体の支援 ④② 林業関係団体補助 320 1 目的 緑化の推進を図るため、埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県緑化推進委員会 (2) 補助率 定額
優良種苗確保事業費	544 (604) 財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 541	④ 優良種苗確保事業費 544 1 目的 形質・成長などに優れた造林用種苗を育成確保するとともに種苗の安定供給を図る。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水源地域の森づくり 事業費	490,000 (485,400) 財源内訳 繰入金 490,000	2 内容 (1) 種子採取事業費 270 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良種苗を確保するためスギ・ヒノキ等の種子の採取等を行う。 (2) 林木育種事業費 271 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3) 林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務 ◎ 水源地域の森づくり事業費 490,000 1 目的 手入れの遅れやシカの被害により荒廃し緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上を図る。 2 内容 (1) 森林現況調査・測量業務費 63,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。 (2) 針広混交林造成事業費 327,675 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業体等 イ 事業内容 針広混交林造成 600ha (3) 広葉樹の森再生事業費 60,810 シカの被害を受け、森林の再生が困難な林地に広葉樹を植栽するとともに獣害防護柵を設置して広葉樹の森を再生する。また、広葉樹林で、除伐等を実施して県民に開放する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 広葉樹植栽 20ha 獣害防護柵 9,000m 広葉樹林内整理 5ha (4) 森林活用施設整備事業費 34,500 県民に開放する森林で遊歩道や作業道の整備を行う。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 遊歩道や作業道の整備 (5) 事務費 4,015
里山・平地林再生 事業費	260,175 (256,715) 財源内訳 繰入金 260,175	◎ 里山・平地林再生事業費 260,175 1 目的 放置された里山・平地林を再生するとともに、森林の少ない地域に県民参加により森林を造成する。 2 内容 (1) 里山・平地林整備費 254,275 ア 事業主体 県・市町村 イ 事業内容 里山平地林整備 250a (2) 本多静六博士の森づくり事業費 5,900 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林造成 2ha

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業普及指導費	50 (50)	<p>㊸ 林業関係団体補助 50</p> <p>1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林協会 (2) 補助率 定額</p>
木材利用拡大対策事業費	65,377 (117,929)	<p>① 木のある生活空間づくり事業費 2,871</p> <p>1 目的 県民に対し県産木材利用の意義を情報発信するとともに、民間住宅等での利用を促進して、木材需要を拡大する。</p> <p>2 内容</p> <p>㊸ (1) 県産木材利用啓発事業費 1,291</p> <p>ア 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 イ 事業内容 県産木材及びその木製品について情報発信を行い、一般家庭及び公共施設等での利用拡大を図る。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) 森と住まいのネットワーク事業費 1,580</p> <p>㊸ア 県産木材認証事業費補助 400</p> <p>(ア) 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 (イ) 事業内容 県産木材であることを証明して、利用者が入手しやすくする「さいたま県産木材認証制度」の運営支援を行う。</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>㊸イ 「木の家」ビジターセンター整備事業費補助 500</p> <p>(ア) 事業主体 木材関係団体等 (イ) 事業内容 県産木材住宅普及活動への補助 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 県産木材利用推進事業 680</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 埼玉の木づかい耐震エコリフォーム相談員養成講座の開催</p> <p>㊸② 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 34,632</p> <p>1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。</p> <p>2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。</p> <p>融資枠 92,000</p> <p>㊸③ 林業関係団体補助 150</p> <p>1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県木材協会 (2) 補助率 定額</p>
財源内訳		
一般	50	
財源内訳		
国庫	306	
繰入金	26,824	
諸収入	34,620	
一般	3,627	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>④④④ <u>木育推進事業費</u> 9,874</p> <p>1 目的 木育推進園や市町村が推薦した幼稚園・保育所等を対象に「木の良さ」や「木材利用の意義」を分かりやすく伝えるとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 イベント、県内の保育所・幼稚園等での「木育」活動の実施</p>
		<p>④⑤ <u>県産木材流通販売促進事業費</u> 900</p> <p>1 目的 民間市場等における県産木材の新たな需要を喚起し、県産木材の需要拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 木材関連業者等 (2) 事業内容 製品の性能向上や量産化を図る事業者に対する販売促進活動支援</p>
		<p>④⑥⑥ <u>森の再生・間伐材活用促進事業費</u> 16,950</p> <p>1 目的 みどりの基金の間伐材等を活用した簡易な木製品（ベンチ・家具等）を製作し、公共施設等に設置するとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 間伐材の製材・乾燥、木製品の製作、公共施設等への設置</p>
		<p>森林計画推進事業費 4,980</p> <p>財源内訳 国庫 1,300 一般 3,680</p> <p>(4,646)</p> <p><u>森林計画推進事業費</u> 4,980</p> <p>1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 森林資源管理事業費 4,626 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 森林調査 108,444ha</p> <p>④ (2) 森林審議会費 354 ア 事業主体 県 イ 事業内容 開催回数 2回</p>
		<p>④ <u>林業関係団体補助</u> 250</p> <p>1 目的 埼玉県きのご振興会等の事業活動を促進する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県きのご振興会ほか1団体 (2) 補助率 定額</p>
		<p>特用林産振興対策費 250</p> <p>財源内訳 一般 250</p> <p>(250)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林担い手育成 対策費 財源内訳 国庫 3,497 繰入金 49,022 諸収入 75,000 一般 550	128,069 (116,452)	① 森林の担い手育成対策事業費 92,066 ◎1 林業事業体育成強化事業費 76,500 (1) 目的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。 (2) 内容 ア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500 (7) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (4) 補助率 1/2 イ 森林組合活動資金貸付事業 75,000 (7) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (4) 事業内容 貸付枠 150百万円 2 林業労働災害防止事業費 2,411 (1) 目的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。 (2) 内容 ア 労働安全衛生推進費 2,170 (7) 事業主体 県 (4) 事業内容 推進会議開催、特殊健康診断実施、安全作業フォローアップ訓練実施、労働安全衛生講習会実施 イ 労働災害防止活動費補助 241 (7) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部 (4) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費 (7) 補助率 1/2 ◎3 担い手育成確保事業費 5,700 (1) 目的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。 (2) 内容 ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,930 (7) 支援センター活動促進費補助 1,330 a 事業主体 林業労働力確保支援センター b 補助率 定額 (4) 高性能林業機械管理運営費 1,600 イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050 (7) 事業主体 林業事業体 (4) 補助率 1/2 ウ 社会保険強化対策費補助 1,720 (7) 事業主体 林業事業体 (4) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>4 担い手の活動支援事業費 7,455</p> <p>(1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 林業技術の普及 4,615</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、普及情報システムの確立</p> <p>イ 森林産業育成事業費 402</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 有用広葉樹採種母樹確保事業</p> <p>ウ 地域リーダー育成事業費補助 850</p> <p>(7) 林業女性活動支援</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 1/2</p> <p>(4) 地域林業プランナー育成</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 1/2</p> <p>(7) 指導林家等活動支援</p> <p>a 事業主体 県</p> <p>b 事業内容 講習会等</p> <p>エ 地域林業振興対策事業費補助 100</p> <p>(7) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会</p> <p>(4) 補助率 1/2</p> <p>オ 日本型フォレスター育成 1,488</p> <p>(7) 事業主体 県</p> <p>(4) 事業内容 研修参加費</p> <p>(7) 補助率 10/10</p> <p>④② 林業関係団体補助 450</p> <p>1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会</p> <p>(2) 補助率 定額</p> <p>④④③ 新たな林業担い手育成事業費 35,553</p> <p>1 目的 新たに林業就業を希望する人が、実際に山地での森林作業に就業して林業を経験し、働きながら林業の基本技術を習得することにより将来の林業担い手を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 安全教育（チェーンソー特別教育、刈り払い機安全衛生教育）の実施 刈払い、除伐等の林内整理作業、間伐等作業補助等の林業作業（OJT）</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県森林整備 担い手基金積立金	1,209 (1,248) 財産内訳 財産収入 1,209	⑩ 埼玉県森林整備担い手基金積立金 1,209 1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生等の充実等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行う。 2 内容 基金運用益の積立て
林業・木材産業構造 改革事業費	53,080 (13,666) 財源内訳 国庫 52,870 一般 210	林業・木材産業構造改革事業費 53,080 1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため林業生産用機械等の整備を行う。 2 内容 (1) 林業経営構造対策事業費補助 2,660 ア 事業主体 林業事業者等 イ 補助率 1/3 ウ 事業内容 高性能林業機械等 (2) 「埼玉の木」加工・流通促進事業費 50,000 ア 加工・流通施設整備事業費 (7) 事業主体 市町村等 (イ) 事業内容 木材加工施設、木材乾燥施設等に対する補助 (3) 県附帯事務費 420
森林国営保険費	914 (1,042) 財源内訳 国庫 914	森林国営保険事業費 914 1 目的 国の法定受託事務として、森林国営保険の契約事務を行うとともに、り災調査を実施する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 契約保有目標面積 1,600ha
林業事務所運営費	1,157 (1,213) 財源内訳 使用料及び 手数料 60 一般 1,097	⑩ 林業事務所費 1,157 1 目的 森林・林業施策の推進を図る。 2 内容 寄居林業事務所の維持管理費

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
森林整備地域活動 支援事業費	14,129 (16,485) 財源内訳 財産収入 180 繰入金 9,322 一 般 4,627	㊦ 森をまもる活動支援事業費 14,129 1 目 的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化 施業に必要な現地調査、作業路網の改良活動等への支援を 行う。 2 内 容 (1) 森林整備地域活動支援事業費補助 13,880 ア 事業主体 市町村 イ 事業面積 654 ha ウ 補助率 3/4 (2) 森林整備地域活動支援推進事業費 69 事業主体 県 (3) 基金積立金 180 事業主体 県 事業内容 基金運用益の積立て
森林整備加速化・ 林業再生事業費	300,195 (466,534) 財源内訳 財産収入 4,562 繰入金 279,110 一 般 16,523	㊦ 森林整備加速化・林業再生事業費 300,195 1 目 的 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や 木材加工流通施設など、森林整備から木材利用までの一体 的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の 再生を図る。 2 内 容 (1) 森林整備等 142,083 ア 事業主体 農林公社、森林組合等 イ 補助率 定額、6.5/10 ウ 事業内容 森林整備（間伐、森林調査）、林内路 網整備 (2) 高性能林業機械等の導入 41,000 ア 事業主体 素材生産業者、森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 高性能林業機械等の導入に対する助成 (3) 県産木材利用の推進 107,500 ア 事業主体 民間業者、協同組合等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 間伐材等加工流通施設整備、木質パイ オマス利用施設整備 (4) 埼玉県森林整備加速化協議会運営費 1,000 ア 事業主体 埼玉県森林整備加速化協議会 イ 補助率 10/10以内 ウ 事業内容 実施計画案の検討、関係者の連携推進 事業効果の検証を行い、県産木材の生産 から利用までの仕組みを作り、それを実 践する取組に対する助成 (5) 検査指導費 400 ア 事業主体 県 イ 事業内容 指導や検査等に要する経費 (6) 森林・林業人材育成加速化事業費 3,650 ア 事業主体 森林組合等 イ 補助率 10/10 ウ 事業内容 森林・林業の再生に必要な人材育成 (7) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金 4,562 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立て

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
CO2吸収量認証事業費	400 (1,004)	<p>㊸ CO2 吸収量認証事業費 400</p> <p>1 目的 県民や企業、団体などが行う社会貢献を目的とした森林整備や県産材利用の取り組みに対し、適正に評価する仕組みを整備、運用することにより、森林整備や県産材利用の推進を図るとともに、社会全体でCO2削減に取り組む意識の醸成を図る。</p> <p>2 内容 CO2 吸収量認証事業費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を行っている企業・団体に対する吸収量の認証 20団体</p>
県営林事業費	103,952 (101,799)	<p>県営林事業費 103,952</p> <p>1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 造林事業費 52,592 保育等 181ha ㊸イ 立木処分事業費 13,910 面積 32ha ㊸ウ 保護管理事業費 37,450 県営林境界、作業道等維持管理等管理面積 8,632ha</p>
都市と山村交流の森管理事業費	42,685 (40,269)	<p>㊸① 都市と山村交流の森管理事業費 42,685</p> <p>1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館（彩の国ふれあいの森）」、「1000年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業費 41,057 イ 1000年の森づくり事業費 954 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 674</p>
埼玉県農林公社助成費	273,705 (297,159)	<p>㊸ 社団法人埼玉県農林公社森林整備事業助成費 273,705</p> <p>1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図る。</p> <p>2 内容 貸付金 ア 事業貸付金（貸付期間50年以内） 223,705 イ 運用貸付金（貸付期間 1年以内） 50,000</p>
	財源内訳	
	一般	
	財源内訳	
	国庫	
	財産収入	
	繰入金	
	県債	
	一般	
	財源内訳	
	使用料及び手数料	
	一般	
	財源内訳	
	諸収入	
	一般	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 埼玉県農林公社 造林資金等損失補償 (平成24年度借入分)		<p>埼玉県農林公社が造林事業に要する資金を日本政策金融公庫から借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額 埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額</p> <p>期間 平成24年度から平成75年度まで</p>
森林管理道 整備事業費	759,003 (829,547)	<p>森林管理道整備事業費 759,003</p> <p>1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 国庫補助事業費 607,163</p> <p>ア 開設事業費 407,901</p> <p>(ア) 事業主体 県、市町村</p> <p>(イ) 事業内容 7路線 1.9km</p> <p>(ウ) 補助率 52/100、47/100</p> <p>イ 改良整備事業費 199,262</p> <p>(ア) 事業主体 県、市町村</p> <p>(イ) 事業内容 11箇所</p> <p>(ウ) 補助率 51/100、31/100、51.5/150</p> <p>㊦(2) 県単独事業費 76,253</p> <p>改良整備事業費</p> <p>ア 事業主体 県、市町村</p> <p>イ 事業内容 10箇所</p> <p>ウ 補助率 3/10</p> <p>㊦(3) ふるさと森林管理道緊急整備事業費 75,587</p> <p>改良整備事業費</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 7路線</p>
森林管理道 環境整備費	15,750 (15,750)	<p>㊦㊦ 森林管理道安全向上事業費 15,750</p> <p>1 目的 森林管理道の側溝等の清掃や危険箇所の把握と簡易な修繕、藪等の刈払い等を行うことで、通行車両や散策者などの安全性の向上を図るとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 側溝等に堆積した土砂の排土、ガードレールの清掃、危険箇所の把握、簡易な道路修繕、森林管理道周辺の藪の刈払い等</p>
	財源内訳 国庫 316,436 県債 441,000 一般 1,567	
	財源内訳 繰入金 15,750	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
治山事業費	582,237 (583,022) 財源内訳 国庫 186,257 県債 395,000 一般 980	治山事業費 582,237 1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 2 内容 (1) 国庫補助治山事業費 400,237 ア 公共治山事業費 127,800 (7) 事業主体 県 (1) 事業内容 山腹崩壊地や荒廃溪流に対して治山施設を整備する。4箇所 イ 保安林整備事業費 8,988 (7) 事業主体 県 (1) 事業内容 機能の低下した保安林において、間伐等の森林整備を行う。3箇所 ウ 地域自主戦略交付金事業費 263,449 (7) 事業主体 県 (1) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。9箇所 ◎ (2) 県単独治山事業費 182,000 ア 山村生活安全対策(県事業) 175,950 (7) 事業主体 県 (1) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。15箇所 イ 山村生活安全対策(市町村事業) 6,050 (7) 事業主体 市町村 (1) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。5箇所 (7) 補助率 1/2
森林保全管理費	4,012 (3,316) 財源内訳 国庫 3,064 一般 948	保安林整備管理事業費 4,012 1 目的 水源のかん養、災害の防止、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 保安林整備事業委託費 3,014 イ 保安林整備管理事業費 898 ◎ウ 保安林補償金 100
応急災害復旧費	14,200 (6,810) 財源内訳 一般 14,200	◎ 応急災害復旧費 14,200 1 目的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	39,085 (39,225) 財源内訳 繰入金 60 繰越金 17,763 諸収入 21,262	㊦ 林業・木材産業改善資金貸付事業費 39,085 1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。 2 内容 (1) 貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2) 事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 38,800 イ 管理指導事務費 265 ウ 予備費 20
本多静六博士 育英事業費	60,259 (60,485) 財源内訳 財産収入 1,565 繰入金 30,556 繰越金 1 諸収入 28,137	㊦ 本多静六博士育英事業費 60,259 1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。 2 内容 (1) 貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学（大学院、大学、短大又は専修学校専門課程）が、困難と認められる者 (2) 貸付予定人員 167人 ア 月額奨学金 1人（継続：2万円） 97人（継続：3万円） 35人（新規） イ 入学一時金 35人（新規） (3) 貸付額 ア 月額奨学金 継続：2万円・3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円 (4) 事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 59,259 (7) 育英基金積立金 391 (4) 奨学資金貸付費 58,868 a 貸付金 58,020 b 事務費 848 イ 予備費 1,000

8 全国育樹祭課

(1) 全国育樹祭開催事業費.....	107
---------------------	-----

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
全国育樹祭開催事業費	50,941 (26,121) 財源内訳 一般 50,941	◎① 第37回全国育樹祭開催事業費 50,941 1 目的 平成25年秋季に開催する第37回全国育樹祭の準備を加速するために、第37回全国育樹祭埼玉県実行委員会を新たに設置する。さらに1年前イベントとして「国民参加の森林づくりシンポジウム」を開催して、全国育樹祭の開催気運を高める。 2 内容 (1) 開催準備費 19,230 ア 事業主体 県・実行委員会 イ 事業内容 実行委員会運営 実施計画策定 (2) 式典等運営費 3,675 ア 事業主体 実行委員会 イ 事業内容 埼玉県紹介映像制作 式典音楽隊編成 (3) 会場整備費 27,050 ア 事業主体 県 イ 事業内容 お手入れ会場整備 (4) 記念行事開催費 986 ア 事業主体 実行委員会 イ 事業内容 シンポジウム開催 緑の少年団活動発表予選会開催

9 農村整備課

(1)	給与費	111
(2)	農業水利調整費	111
(3)	土地改良事業計画等調査費	111
(4)	農地・水・環境保全向上対策費	112
(5)	埼玉型ほ場整備推進事業費	113
(6)	かんがい排水事業費	113
(7)	ほ場整備事業費	114
(8)	農地防災事業費	114
(9)	中山間総合整備事業費	115
(10)	農道整備事業費	115
(11)	団体営土地改良事業費	115
(12)	川のまると再生プロジェクト推進費	116
(13)	県費単独土地改良事業費	116
(14)	土地改良関係団体補助	117
(15)	直轄土地改良事業費負担金	117
(16)	利根大堰等負担金	117
(17)	基幹水利施設管理事業費	117
(18)	土地改良事業運営等指導促進費	118
(19)	水と緑に親しむみち管理事業費	119
(20)	平成23年発生農地・農業用施設災害復旧費	120

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,126,135 (1,297,803)	農村整備課 128人
農業水利調整費	689 (371)	㊦ 農業水利調整費 689 1 目的 農業水利に関する諸問題について、公正かつ専門的意見を 得て、施策の方針を樹立する。 2 内容 農業水利審議会の開催 2回
土地改良事業 計画等調査費	16,115 (38,785)	土地改良事業計画等調査費 16,115 ㊦ 1 農業基盤整備事業調査費 2,000 (1) 目的 農業農村整備事業を実施するに当たり、整備計画を 樹立する。 (2) 内容 ア 調査地区 1地区 明戸北部(深谷市) イ 負担割合 1/2(県) 1/2(地元) ㊦ 2 農業基盤整備基礎調査費 6,515 (1) 農業農村整備基礎調査 4,000 ア 目的 農業農村整備事業を実施するに当たっての事業種 の検討及びその計画樹立に必要な基礎調査を行う。 イ 内容 (ア) 調査地区 2地区 小和瀬(本庄市)、島中領(久喜市、幸手市) (イ) 負担割合 1/2(県) 1/2(地元) (2) 農業用排水路水質汚濁調査 1,000 ア 目的 都市化地域の拡大及び生活様式の高度化によって 河川、農業用排水路の水質汚濁が著しく進行してい るため、これらの実態を把握し、農業用水の水質保 全対策を樹立するとともに防止対策等を推進し、農 業生産環境の保持に努める。 イ 内容 調査対象
財源内訳		
諸収入	2,212	
一般	1,123,923	
財源内訳		
一般	689	
財源内訳		
分担金及び 負担金	5,500	
国庫	5,100	
一般	5,515	
調査対象		
区分	内容	調査年度
水質汚濁調査	主要用排水路の流量 観測及び水質分析	昭和51年度か らの継続調査

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要									
農地・水・環境 保全向上対策費	財源内訳 国庫 3,762 一般 78,594	<p>(3) 農業用水需給計画調査 515</p> <p>ア 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新等に欠くことのできない流量資料を得るとともに水源流量を調査し、農業用水の高度利用について検討する。</p> <p>イ 内容 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="762 459 1471 560"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位流量調査</td> <td>主要用排水路の流量観測</td> <td>昭和53年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	調査年度	水位流量調査	主要用排水路の流量観測	昭和53年度からの継続調査			
		区分	内容	調査年度							
		水位流量調査	主要用排水路の流量観測	昭和53年度からの継続調査							
		<p>(4) 農業農村整備事業フォローアップ調査 1,000</p> <p>ア 目的 事業完了地区において、当初予定していた事業効果等を検証するとともに、その手法の確立を図る。</p> <p>イ 内容 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="762 779 1471 996"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業効果調査</td> <td>事業完了地区の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> <tr> <td>冬期通水生物調査</td> <td>利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	調査年度	事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査	冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査
		区分	内容	調査年度							
		事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査							
		冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査							
		<p>3 国庫補助調査費 7,600</p>									
		<p>(1) 農業農村整備事業実施計画策定 5,000</p> <p>ア 目的 農業農村整備事業を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査地区 1地区 東第二(吉見町) (イ) 負担割合 1/2(国) 1/2(地元)</p>									
		<p>(2) 農業用水水源地域保全対策事業 2,600</p> <p>ア 目的 農業用水の水源を適切に保全する。</p> <p>イ 内容 農業用水の水源林との関わりについて理解を深めることにより、その有効利用を図る普及活動に対する支援。</p>									
<p>農地・水・環境保全支援事業費 82,356</p>											
<p>1 目的 農地や水路、農道などの農村資源を良好な状態で保全するために行う共同活動や、施設の長寿命化を目的とした水路の補修等の向上活動を支援し、持続的な農業の育成発展を図る。</p>											
<p>2 内容</p> <p>(1) 支援金の交付 78,549</p> <p>ア 共同活動への支援 240組織 7,596ha</p> <p>イ 向上活動への支援 50組織 1,130ha</p> <p>(2) 推進事務費 3,807</p>											

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉型ほ場整備 推進事業費	14,500 (17,063) 財源内訳 一般 14,500	◎ <u>埼玉型ほ場整備推進事業費</u> 14,500 1 構造改革促進調査費 11,563 (1) 目的 営農状況、営農意向等を調査するとともに、生産する作物とその販売、流通方法を検討して、地域の営農ビジョンを策定する。 (2) 内容 農地の所有権等の情報整理、営農状況と将来意向調査の実施。 2 土地改良施設診断調査費 2,937 (1) 目的 現況の農道や用排水路を活かした低コストな整備を実現するための施設診断調査を実施する。 (2) 内容 施設診断調査、効果算定基礎調査、生き物調査等の実施。 3 調査地区 5地区 旭・三輪野江(吉川市)、加須(加須市) 株木(坂戸市)、池上(熊谷市、行田市) 鴻巣・行田(鴻巣市、行田市)
かんがい排水 事業費	937,700 (950,410) 財源内訳 分担金及び 負担金 239,398 国庫 438,735 県債 207,000 一般 52,567	<u>かんがい排水事業費</u> 937,700 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 15地区 (ア) 継続 9地区 北川辺(加須市) 大英寺落(加須市) 大塚(深谷市、本庄市) 幸手領・権現堂(春日部市、幸手市、杉戸町) 伊佐沼代用水路(川越市) 用土(深谷市、美里町、寄居町) 葛西中流(春日部市、幸手市、杉戸町) 庄内領(春日部市、杉戸町) 小林栢間(久喜市) (イ) 新規 6地区 南畑用水路(川越市) 小瀬戸用水路(飯能市、狭山市、日高市) 男沼排水機場(熊谷市、深谷市) 北河原用水路(熊谷市、行田市、羽生市) 備前渠用水二期(熊谷市、本庄市、深谷市) 埼玉3期(行田市ほか20市町) イ 事業量 排水路 1,216m 用水施設 1式

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費	539,700 (715,050) 財源内訳 分担金及び 負担金 122,074 国庫 252,720 県債 131,000 一般 33,906	ほ場整備事業費 539,700 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し、企業的な農業経営体の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 6地区 (ア) 継続 5地区 手子林第三(羽生市) 山田(滑川町) 江ヶ崎・実ヶ谷(蓮田市、白岡町) 熊谷中央(熊谷市) 柳生(加須市) (イ) 新規 1地区 荒木(行田市) イ 事業量 区画整理 45ha
農地防災事業費	1,143,700 (1,027,750) 財源内訳 分担金及び 負担金 136,260 国庫 547,290 県債 457,000 一般 3,150	農地防災事業費 1,143,700 1 県営事業 1,090,420 (1) 目的 農地・農業用施設にかかる災害の未然防止や低下した機能の回復により、農業生産の維持、農業経営の安定を図るとともに、公共施設等の災害の防止を図る。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数及び事業量 (ア) 地区数 9地区 a 継続 5地区 荒川右岸2期(川越市) 稲荷木落(加須市、久喜市) 吉見領2期(吉見町) 権現堂2期(幸手市、春日部市、杉戸町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市) b 新規 4地区 普門寺池(美里町) 古凍(東松山市) 稲荷木落2期(加須市、久喜市) 神扇2期(幸手市、杉戸町) ウ 事業量 排水路 430m 用水路 2,780m 2 共同事業 53,280 (1) 目的 神流川サイホンの老朽化に伴う改修費用の県負担金 (2) 内容 ア 事業主体 群馬県 イ 地区名 神流川サイホン地区

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要												
中山間総合整備事業費	152,250 (68,000)	<p><u>中山間総合整備事業費</u> 152,250</p> <p>1 目的 中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境基盤等を総合的に整備し、農業・農村の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2地区(継続) 東秩父(皆野町、東秩父村) 赤平川(秩父市、小鹿野町) イ 事業量 道路工 750m 換地業務 一式</p>												
農道整備事業費	211,050 (66,654)	<p><u>農道整備事業費</u> 211,050</p> <p>1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し農産物等の流通の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2地区 (ア) 継続 1地区 大里比企(吉見町、川島町) (イ) 新規 1地区 大里比企北部(熊谷市) イ 事業量 橋梁工 一式 路面整備工 一式</p>												
団体営土地改良事業費	139,138 (761,498)	<p>① <u>団体営基盤整備促進事業費</u> 34,450</p> <p>1 目的 小規模な農業水利施設の機能保全整備をする市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 3地区</p> <table border="1" data-bbox="710 1467 1474 1608"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ストック</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>水管理システム補修等一式</td> </tr> <tr> <td>マネジメント</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>水路補修一式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率 5/10</p>	区分	継続 新規	地区数	事業量	地域ストック	継続	2	水管理システム補修等一式	マネジメント	新規	1	水路補修一式
区分	継続 新規	地区数	事業量											
地域ストック	継続	2	水管理システム補修等一式											
マネジメント	新規	1	水路補修一式											
	財源内訳 分担金及び 負担金 23,562 国庫 77,935 県債 20,000 一般 30,753													
	財源内訳 分担金及び 負担金 52,762 国庫 98,750 県債 59,000 一般 538													
	財源内訳 国庫 78,315 一般 60,823													

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要								
川のまるごと再生プロジェクト推進費	258,300	② 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費 104,688 1 目的 農業集落排水と農業生産基盤の整備により、農業農村の近代化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2地区(新規)								
	国庫 2,500	<table border="1" data-bbox="708 465 1481 607"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集落排水</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>設計・測量等、 処理場機能強化工事</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続 新規	地区数	事業量	集落排水	新規	2	設計・測量等、 処理場機能強化工事
	区分	継続 新規	地区数	事業量						
	集落排水	新規	2	設計・測量等、 処理場機能強化工事						
県債 255,000	(3) 補助率 6.5/10、5/10	㊦ 川のまるごと再生プロジェクト(農業用水)推進費 258,300								
一般 800	1 目的 「川の国 埼玉」の実現のため、地域の特性に応じたテーマのもと、県・市町村・地域が協働で農業用水を核とした地域の再生に取組み、県民誰もが川に愛着を持ちふるさとを実感できる「川の再生」に取り組む。 2 内容 (1) 事業主体 県、市町村 (2) 地区数 4地区(新規) 古川排水路ほか(狭山市・川越市) 長楽用水路(川島町) 松原落排水路・会の川(加須市) 東京葛西用水(越谷市・八潮市・草加市)									
県費単独土地改良事業費	95,989 (96,863)	㊦① 県費単独土地改良事業費 91,469								
	財源内訳 国庫 91,000	1 目的 地域の実態に即し、国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤の整備、防災上必要な農業用排水施設を整備する。								
	一般 4,989	2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 33地区 (3) 補助率 3.3/10 (暗渠排水・客土 3/10)								
		㊦② 土地改良施設支援事業費 4,520 1 基幹的土地改良施設管理費補助事業費(古利根堰管理事業補助) (1) 目的 基幹的土地改良施設の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費を補助する。 (2) 内容 ア 事業主体 葛西用水路土地改良区 イ 補助率 1/3以内								

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良関係 団体補助	5,330 (5,330) 財源内訳 一般 5,330	㊸ 土地改良関係団体補助 5,330 1 目的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な推進を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2) 補助率 定額 (3) 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 (4) 県営及び団体営土地改良事業促進に要する経費 (5) 会員に対する研修及び広報に要する経費
直轄土地改良 事業費負担金	2,341,754 (2,496,542) 財源内訳 分担金及び 負担金 5,103 県債 159,000 一般 2,177,651	㊸ 直轄土地改良事業費負担金 2,341,754 1 利根大堰施設緊急改築事業償還金 63,327 水資源機構事業に伴う県等負担金 2 水資源機構事業利根中央用水事業償還金 934,411 水資源機構事業に伴う県負担金 3 国営農業用水再編対策事業利根中央地区事業償還金 国営土地改良事業に伴う県負担金 275,749 4 国営総合農地防災事業大里地区事業償還金 908,520 国営土地改良事業に伴う県等負担金 5 国営かんがい排水事業神流川沿岸地区負担金 159,747 国営土地改良事業に伴う県負担金
利根大堰等負担金	161,893 (202,824) 財源内訳 分担金及び 負担金 6,993 一般 154,900	㊸ 利根大堰等施設管理費負担金 161,893 1 目的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の県負担金 2 内容 (1) 事業主体 水資源機構 (2) 負担金額 ア 利根導水路施設 104,543 イ 埼玉合口二期施設 57,350
基幹水利施設 管理事業費	127,451 (126,311) 財源内訳 分担金及び 負担金 39,559 国庫 42,085 諸収入 296 一般 45,511	基幹水利施設管理事業費 127,451 1 基幹水利施設管理事業費 116,491 (1) 目的 国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数 4地区(継続) 荒川中部(深谷市、寄居町) 埼玉北部(本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、群馬県藤岡市) 利根中央(羽生市、加須市、久喜市、幸手市、春日部市、越谷市、三郷市、八潮市、草加市、吉川市、杉戸町、宮代町、松伏町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費	545,747 (233,698) 財源内訳 使用料及び 手数料 2,214 国庫 1,459 諸収入 488,967 一般 53,107	2 管理体制整備促進事業費 10,960 (1) 目的 国営造成施設又はこれと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。 (2) 内容 ア 計画策定事業、推進活動事業 (ア) 事業主体 県 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 a 計画策定・調査 b 協議調整・啓発普及 イ 強化支援事業 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理 (エ) 補助率 1/2 地区数 2地区 荒川中部、大里 ◎① 土地改良事業管理運営費 492,894 1 土地改良事業運営費 1,476 (1) 目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費 (2) 内容 地域機関の運営費 2 土地改良財産管理費 2,241 (1) 目的 土地改良事業の用地取得に伴う未登記の解消を図る。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成24年度処理計画 測量委託 3か所、登記委託 1筆、資料収集 1筆 3 土地改良区等指導整備促進費 210 (1) 目的 土地改良区等の設立、合併、解散の認可及び土地改良事業の施行認可等法の手続の指導を行い、土地改良区等の体質改善、整備強化を図る。また、土地改良区等の運営の適正化を確保するため、土地改良区等の検査を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 107地区 4 県営土地改良事業換地清算金 465,543 (1) 目的 換地を行う県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行うための清算金 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成24年度換地処分予定地区 3地区 5 土地改良事業受益地転用に係る国庫返還金 23,424 (1) 目的 土地改良事業受益地が転用されるため、国庫補助金を返還する。 (2) 内容 土地改良事業受益地が工事完了後8年未経過で転用されるため転用面積相当分の国庫補助金を国に返還する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	210,670 (219,987) 財源内訳 繰入金 14,837 一般 195,833	<p>④② 農業農村整備事業設計積算関係費 1,855</p> <p>1 目的 農業農村整備事業の設計積算において使用する資材単価を統一的に決定し、設計積算業務の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 主要資材の単価調査</p> <p>③ 土地改良事業推進対策事業費 50,998</p> <p>1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術的診断指導を行うとともに、土地改良施設が適正かつ安全に機能を発揮し、耐用年数の確保・延長を図るため、施設の整備補修について援助を行う。</p> <p>2 内容 (1) 土地改良施設管理円滑化事業 1,642 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10</p> <p>④(2) 土地改良施設維持管理適正化事業 48,000 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 対象 208 施設 ウ 補助率 3/10</p> <p>(3) 土地改良換地等強化事業 1,356 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10</p> <p>④④① 水と緑に親しむみち管理事業費 40,670</p> <p>1 緑のヘルシーロード管理費 15,184 (1) 目的 見沼代用水環境整備計画の一環として、見沼代用水路沿いにサイクリング、ジョギング、散歩等、多目的に利用するために設置された「緑のヘルシーロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 (ア) 「緑のヘルシーロード」全線 56.5 km (イ) 国昌寺付近原形保全区間</p> <p>2 水と緑のふれあいロード管理費 10,649 (1) 目的 騎西領用水や中島用水などの水路沿いに、県民にレクリエーション等の多様な活動の場を提供するために設置された「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「水と緑のふれあいロード」全線 42.0 km</p> <p>3 水と緑の自転車歩行者道安全環境対策事業費 14,837 (1) 目的 自転車歩行者道の利用者の安全性の向上と良好な環境の確保を図る。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「緑のヘルシーロード」全線 56.5km 「水と緑のふれあいロード」全線 42.0 km</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
<p>平成23年発生 農地・農業用施設 災害復旧費</p>	<p>37,000</p> <p>財源内訳 国庫 37,000</p>	<p>㊸② <u>水と緑のサイクリングロード事業費</u> 170,000</p> <p>1 目的 農業用水路沿いの既存の自転車・歩行者道について、「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」と連携し整備補修を実施することにより、利用者の安全性及び利便性を確保する。</p> <p>2 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 舗装補修、案内看板の補修及び設置 雑草抑制対策の実施</p> <p><u>平成23年発生農地・農業用施設災害復旧費</u> 37,000</p> <p>1 目的 平成23年発生災害により被災した農業用施設の復旧費用に対する補助を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 29地区 (3) 補助率 6.5/10</p>